

## 新たな歴史的段階に入った朝中関係と陳腐な「北風旋風」劇

2010年5月3日から7日まで金正日総書記が胡錦濤主席の招請で中国を4年ぶりに非公式訪問した。中国側は胡錦濤主席をはじめ中国共産党政治局常務委員会のメンバー全員が、金正日総書記一行を各所で出迎えている。朝鮮側も党と政府、軍のトップ・クラスが同行している。今回の訪中で両国は、朝中の政治・外交関係と経済交流と協力、朝鮮半島をはじめとする東北アジアの安保政策において全面的な意見の一致を見た。朝中関係もいよいよ21世紀に見合った新たな歴史的段階に入ったといえる。しかし、一方で南朝鮮の哨戒艦「天安」の沈没事故をめぐる李明博政権は陳腐な「北風旋風」を巻き起こそうとしている。これはかつて軍事独裁政権が危機に瀕したときや、選挙前に用いた常套手段であるが、李明博政権もそれにすがろうとしている。それは6月2日の統一地方選挙を前に、5月18日の光州事件30周年や23日の盧武鉉前大統領の1周年忌など、軍事独裁政権の流れをくむ現保守政権にとって不利な節目を前後する5月20日に「天安」沈没を「北の仕業」に仕立て上げる発表を行っていることから明らかだ。「ワシントン政府の官吏たちは、魚雷によって撃沈されたという結果が出るとしたら『まったく驚愕してしまうだろう』と語っており、米国のアナリストたちは「ジェームズ・ボンド的な空想を帯びている」(LA Times, 10.4.26)と皮肉った陳腐な内容となった。しかもこの発表内容によると、米「韓」合同軍事演習の最中駐「韓」米軍がすべての対北情報網をフル稼働させている間に北の潜水艇の浸透と魚雷攻撃を許し、哨戒艦の主要な監視対象である潜水艦に撃沈されたということになる。まさに米「韓」軍事訓練は「張子の虎」、米国の軍事情報網は使い物にならないということを実証したことになる。したがって、南朝鮮内の政界やマスコミなどから疑問の声が多く上がっている。日本のマスコミがそれに触れることもせず南当局の発表を垂れ流しているのには呆れる。北の国防委員会スポークスマンは20日の声明で同日の南側の「調査発表」を「謀略劇」、「ねつ造劇」と糾弾し「物証を確認するために国防委員会の検閲団を南の現地に派遣する」と宣言した。南朝鮮当局は、後ろめたいことがなければ当然受け入れるべきだろう。

### — 目次 —

「核兵器国」北朝鮮とどう交渉すべきか	「世界」5月号	1
南朝鮮の哨戒艦沈没で浮上する「ジェームズ・ボンド」説	ロサンゼルス・タイムス	2
対北“報復”のジレンマと危険から抜け出さねば	丁世鉉 南朝鮮元統一部長官	4
鳩山政権の難題と中井拉致担当大臣	和田春樹 東京大学名誉教授	6
日朝国交正常化と基本条約締結の意義	石坂浩一 立教大学准教授	8
★ トピックス :		
◆ 金正日総書記が中国を非公式訪問		9
★ ドキュメント :		
◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明		11
◇ 朝鮮半島日誌 (2009. 12. 9 ~ 2010. 5. 21)		30

## 「核兵器国」北朝鮮とどう交渉すべきか

田窪雅文 ウェブサイト「核情報」主宰

「世界」 5月号

非核化の検証問題を巡る対立から 2008 年 12 月以来開かれていなかった六者協議が近々再開されるのではとの見方が広がっている。昨年 12 月に平壤を訪れたスティーブン・ボズワース米特別代表（北朝鮮政策担当）が、帰国後の会見で「このプロセスは前進すると思う」と述べているのが一つの理由だ。本稿では協議について考える際に考慮すべき基本的問題を検討しておきたい。

**北朝鮮は核兵器国か** 国際原子力機関（IAEA）のエルバラダイ前事務局長が 3 月 12 日、韓国での記者会見で北朝鮮を核保有国と呼んだことが話題になっている。同氏は前日の講演で核保有国が九カ国あると述べていた。北朝鮮の「朝鮮中央通信」は 3 月 22 日の記事でこれを取り上げ、前事務局長のお墨付きを得たことを強調した。同通信は、実は、昨年 11 月 27 に似通った短信を載せている。米国科学者連合（FAS）11～12 月号に載せた記事が、北朝鮮を核保有国と確認したというものだ。同記事の中の核兵器保有量の裏に北朝鮮が載ったのが確認だとの論法だ。核兵器国という言葉にはいろいろな意味がありうる。

①「核爆発装置・核兵器を持っているらしい国」。この意味でなら北朝鮮は核兵器国だ。ただし、これは、②「航空機搭載・核ミサイル搭載などのさらなる能力を得た国」と認定することを意味しない。この点での北朝鮮の能力については意見が分かれる。③核不拡散条約（NPT）上の「核兵器国」なら、1967 年 1 月 1 日までに「核兵器その他の核爆発装置を製造しかつ爆発させた国」という定義がある。この意味では、条約改正をしない限り、インド、パキスタン、イスラエルと同じく、北朝鮮は、核兵器国にはなり得ない。④核兵器国として受け入れるという場合には、三国同様北朝鮮が核を手放す可能性は少なくとも短期・中期的にはないから、放棄に向けた働きかけは意味がないとする立場がある。

だが、①の意味での核兵器国になってしまったという事実を受け入れ、②に向かう動きの停止と最終的放棄を目指して話し合いを進めるべきだとの立場もある。

**核開発の目的** 北朝鮮の開発の目的をどう見るのかは、交渉の可能性や方針についての判断に大きな影響を与える。

①外国の脅威の（主として米国）抑止、②国内体制の強化、③これらと絡んだ国際的威信、④経済的見返り、などがすべて関わっているだろうが、どこに力点を置くべきかは判断が分かれる。

①の脅威というのは米国の核兵器だけでなく通常兵器によるものをも含む。北朝鮮にとっては、米国の通常兵器は大きな脅威だ。だからこそ、2005 年 9 月の六者共同声明において、北朝鮮がすべての核兵器及び既存の核計画を放棄するのと引き替えに、米国は、朝鮮半島に核兵器を置かないことに加え、核兵器又は通常兵器による攻撃又は侵略をしないこと、そして国交を正常化するための措置を講じることを約束したのだ。核攻撃をしないとの約束だけでは不十分ということだ。

米国国務省で 1992 年から 2002 年まで北朝鮮との交渉に当たった経験のあるジョエル・ウィットは、米ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題大学院（SAIS）用の報告書『核の北朝鮮のための四つのシナリオ』のなかで、北朝鮮は、2002 年まで、中国とロシアの潜在的脅威に対抗するために米国との間に戦略的関係を築くことを求めていたようだと述べている。2002 年のプッシュの強硬な姿勢によって核による安全保障を求める傾向が強くなったとの見方だ。

2008 年及び 2009 年の米国の年次脅威評価報告書は、北朝鮮は、その能力を、戦闘のた

めというよりは、抑止と強制的外交のためのものとみなしているとしている。2010年版は、「南北朝鮮の通常軍事力ギャップが圧倒的となり、このギャップの逆転がありそうにないため、平壤は、国家とその体制に対する外部からの攻撃を抑止するために核計画に頼っている」と述べている。

**交渉の態度** 社会科学者研究評議会 (SSRC) の北東アジア安全保障プロジェクト・ディクターで、『見知らぬ人々の武装解除—北朝鮮との核外交』という著書もあるリオン・シーガルは、2010年2月24日に『ボストン・グローブ』紙に掲載された「魔術的思考」という投稿で、北朝鮮は「まだミサイルで運搬可能な核弾頭を製造しておらず、北朝鮮によるそのような弾頭の製造防止を試みるのが極めて重要だ」と強調している。「北朝鮮に方向転換させる唯一の方法は、戦争を除けば、和解だ—活発な政治的、経済的、文化的エンゲージメント、投資及び援助、安全の保証、国交正常化、そして、何よりも朝鮮戦争を終わらせる条約を通して、敵対関係に終止符を打つことだ」とし、待ってはいはならないという。

スタンフォード大学の北朝鮮専門家、ジョン・W・ルイスとロバート・カーリンも、BAS紙サイトの記事(2010年2月10日及び3月17日)で積極的交渉の必要性を強調し、1994年の枠組み合意が核開発の進行を凍結した事実を忘れてはならないと述べている。

北朝鮮が「核兵器国」となった事実を受け入れるということは、これ以上先に進ませてもらえないとの危機感にも繋がらう。

経済制裁などの魔法で北朝鮮が自発的に核放棄をすると期待して待っているのではなく、積極的に働きかけることが重要だとの認識がそこに生まれる。

ミサイル防衛があるから心配ないなどと考えるのは論外だ。2007年6月、久間章生防衛相(当時)は、北朝鮮からのミサイルは「今のミサイル防衛システムで99%は排除できる」と述べた。海上配備のSM3で九割以上迎撃でき、外れた一割を陸上配備のPAC3が撃つ確率が9割と勝手に想定しての「計算」だが、ノドン・レベルのミサイルに対する実戦的迎撃実験は行われてもいない。それに百発百中となってもミサイル以外の運搬手段には対応できないし、技術や核物質の拡散も防げない。また米国に向かうミサイルについては、SM3では後から追いかけることになり、現在配備中のSM3は追いつきさえできないことは、本誌昨年7月号の拙稿で指摘した通りだ。これは韓国防衛用に米国のシステムを韓国内に配備した場合も同様だ。北朝鮮の近くからだ米国防へのミサイルを撃ち落としやすいとの誤解があるが、そんなシステムは開発されていない。

すぐにも核攻撃があるかのようにいたずらに恐怖心を煽るべきではないことは言うまでもないが、危機感を持って交渉に臨むべきだろう。その際、これまでの日本政府のように、北朝鮮がたとえ核を放棄しても、生物・化学兵器を持っている限り、米国に核による報復の選択肢を維持して欲しいなどという態度を続けていたのでは、国際的にも説得力がないだろう。

## 南朝鮮の哨戒艦沈没で浮上する「ジェームズ・ボンド」説

ジョン・M・グリオナ 記者

ロサンゼルス・タイムス 2010年4月26日

少なくとも40人の水兵が犠牲となった南の軍艦撃破のため北が潜水自爆者を送り込んだのだろうか？

ソウル発：北朝鮮が送った潜水自爆攻撃者が南朝鮮の軍艦を撃破し少なくとも40人の乗組員を殺すというイメージは恐ろしい。

1,200 トン級の哨戒艦「天安」の運命をめぐるミステリーは、一部のアナリストたちが「ジェームズ・ボンド的な空想を帯びている」と指摘する憶測とともに日増しに深まっている。「天安」は3月26日、南北の海上境界線での任務中に真二つに割れて沈んだ。

朝鮮半島は常に緊張しているが、調査員らが「天安」が浮遊機雷か敵の魚雷による攻撃を受けたと示唆しながら、北朝鮮が沈没に関与した可能性を指摘することで、この数週間、戦争の幻影が増してきた。

北朝鮮は関与を否定しているが、もしピョンヤンの仕業であることが判明したら、武力で報復せよという圧力を、南朝鮮の李明博大統領が受けている。

週末にわたる海難救助活動によって、船首部分が引き上げられると、この不幸な事故を調べる民間と軍の合同調査団は、直接的な衝突よりむしろ軍艦下部における「非接触外部爆発」によるものと主張した。

最近発行された南朝鮮最大の新聞は匿名の海軍情報筋の話を用いながら、攻撃は、少なくとも北朝鮮水兵1人が犠牲になったとされる11月の海上衝突の報復として、特別に訓練された「人間魚雷」部隊によって実行されたものだと主張している。

さらに朝鮮日報によると、北朝鮮からの亡命者1人とソウルの活動家1人が、小型潜水艦の特殊要員13人からなる精鋭部隊について詳細に語ったという。

北による拉致被害者救出を目指すグループの代表を務める活動家の崔成竜はインタビューで、北朝鮮特殊部隊の少佐がその計画について話したと述べた。

崔は自分が録音した4月15日の通話の中で、少佐が北朝鮮は小型潜水艦の特殊精鋭部隊を育成していたと証言したと述べた。彼は少佐が「天安」の沈没について聞いていなかったが、北朝鮮に責任があり、“一撃できる新たな武器”を使ったことを示唆したと述べた。

少佐は「天安」が「人間魚雷」に攻撃されたと明確には言わなかった。崔は、11月の衝突の後、北朝鮮指導者である金正日が海軍を訪れ国家として報復しなければならないと語ったと述べた。

かつてピョンヤンのスパイ組織に従事していた北朝鮮亡命者チャン・ジンソンも、「天安」はいわゆる人間魚雷に撃たれたものと確信していると述べた。

チャンは、2004年に亡命する前、北の諜報活動担当機関のベテランとして直接その計画を知っていたと述べた。彼は自身のブログに人間魚雷部隊は「潜水艦員より待遇が良く、彼らのトレーニングは自爆攻撃が中心である」と書いた。彼は「海軍視察で金正日が最初に見たものはこの部隊の自爆訓練である」と書いた。

朝鮮日報は、自爆戦術に加え、北朝鮮乗組員らが軽量魚雷あるいは、標的に対し近距離で爆発あるいは設置できる他の爆発物を備えた小型潜水艇で攻撃をしかけたと報じた。

今月、南朝鮮のある政治家が若干異なるシナリオを国会に提出した。それは、ミサイルを発射することができる乗組員3人の操縦による半潜水型輸送潜水艇(SDV)のシナリオである。ある南朝鮮軍高官はこの説に疑問を呈した。金泰栄国防相は政治家らに「SDVはとても遅く、それが攻撃に使われた可能性は低い」と述べた。

政府の官吏たちは「天安」沈没の真相究明のためコンピューター・シミュレーションによる分析をおこなう計画であると述べた。

米国のアナリストたちは人間魚雷説は信じられないと述べている。

シンクタンク「国際危機グループ」の北朝鮮専門家であるダニエル・ピンクストンは、「天安」沈没事件を追っているワシントン政府の官吏たちは彼に、船が魚雷によって撃沈されたという結果が判明されるとしたら「まったく驚愕してしまうだろう」と語っていると述べた。

ピンクストンは「彼らは浮遊機雷説により高い信憑性をおいている」としながら「それぞれの調査中のシナリオには欠点があるようだ。その一部はジェームズ・ボンド物の映画のようだ」と述べた。 (“James Bond theories arise in Korean ship sinking”, April 26, 2010 By John M. Glionna,

Los Angeles Times)

「丁世鉉の情勢トーク」

**対北“報復”のジレンマと危険から抜け出さねば**

—G20 をぶち壊したくなければお隣の信頼から得なければ—

丁世鉉 南朝鮮元統一部長官

プレシアン 2010年4月27日

※「情勢トーク」は南の丁世鉉元統一部長官(現在金大中平和センター副理事長、韓半島平和フォーラム常任委員)が朝鮮半島問題について自分の経験や見解を述べる連載コーナー。今回は①天安艦事件(南の哨戒艦天安号が去る3月26日夜、沈没し乗組員104人中46人が犠牲になった)と朝鮮との関連説、②戦時作戦統制権移譲(現在国連軍いわゆる米軍が持つ韓国軍の作戦統制権を韓国軍2012年まで移譲する合意)の延期を求める主張の矛盾、③“北風”に対する逆風の可能性、④北という存在と私たちがどのように付き合うかということ、⑤李明博大統領の発言スタイルについてなど5つのポイントを語った。(記者)

まず、焦眉の関心事である天安艦事件と北との関連説について考えてみると事件が收拾段階に入る時点でヒラリー・クリントン米国务長官がエストニアで行った発言、そして姜瑜中国外交部スポークスマンが語ったことの持つ意味は大きいと思います。

クリントン長官は23日「私は(朝鮮半島で)戦争に対する話が出てこなくなることを望み、紛争につながる対応を誘発する行為や誤った判断がないことを望む」と言ったが、ここで「誤った判断」とは事件の調査結果を示すようで、それは北ではなく韓国に対しての話のようです。

姜瑜スポークスマンは20日のブリーフィングで「中国は韓国政府が天安艦事故を科学的・客観的に調査すると明らかにした事実注目する」とし「関連当局が問題を適切に処理するものと注視している」と言ったが「客観的で科学的」ということは情緒的に、主観的に接近して結論を下すことに憂慮するということであり、また「関連当局」とは韓国の国防部や大統領府をさすことでクリントン長官の話と脈が通じるものです。

天安艦沈没の原因の真実は時間が過ぎれば明らかになるだろうが、私は事件当初にウォルター・シャープ駐韓米軍司令官が米国に急遽帰国し、2日後の3月28日「北朝鮮の軍によるいかなる特異動向も探知できなかった」と話したことに注目すべきだと思う。

シャープ司令官は決して意味なく語ったものではないと思います。事件が起きたのは韓米合同演習が朝鮮西海で行われているときで、平時ではなく駐韓米軍のすべての対北朝鮮情報網が非常状態で稼働していたにも拘わらず北が浸透したとすれば韓米軍事訓練は張子の虎、米国の軍事情報網は使い物にならないということになります。よってシャープ司令官は十分な情報に基づいて話をしたと見なければいけません。

しかしわが政界と保守言論はそういうことを勘案せず北朝鮮と関係がある事件へと少しずつ持っていきました。

4月2日にキャンベル米国务省東アジア太平洋担当次官補がソウルに来たことについてわが外交当局は本来予定されていた訪問といったが1、2ヵ月の間に次官補が再訪したのは何か公開的には言えないメッセージを伝えるためだったと思います。

ワシントンにいるパク・ソンウォン前大統領府秘書官(盧武鉉政権時の統一安保戦略担当。現在は米ブルッキング研究所招聘研究員)はキャンベルの訪韓は天安艦事件と北を関連させようとする過剰対応を自制させるためだったと主張しましたが、クリントン長官のエストニア発言を見ればある程度事実であると思います。

クリントンの23日エストニアで発言はキャンベルの訪問にもかかわらず、なおも北朝鮮関連説を唱える韓国に対する種の警告ないしは憂慮だったと思えます。

### 作戦権なければ軍事対応もできず

二つ目は、天安艦事件を契機に大統領の積極的関与より一層強まっている戦時作戦統制権移譲の延期に対する主張の矛盾です。

李明博政権内外の韓米同盟至上主義者たちは私たちが生きる道は韓米同盟強化以外ないといいつつながら米国にそれを文書で保障してくれと言いました。それで昨年韓米首脳会談のときに出たのが「拡張された抑止力」でした。米国が保障する核の傘を軍事的に具体化した概念です。

「拡張された抑止力」とは「拡張された依存」と表裏の関係で米国に軍事的にさらに依存し米国製武器輸入をもっと増やすという話で、これと同時に米国産武器と軍事装備を購入する韓国の資格 (FMS) が最上位に格上げされましたし、このまま極端に行けば米国が主導する MD (ミサイル防衛) にまで入ろうという話が出るでしょう。

このように「拡張された抑止力」の提供に執着する立場では韓国軍に対する戦時作戦統制権移譲を反対するのは当然です。

しかし作戦統制権を持たずに韓米同盟を強化して「拡張された抑止」を行かねばならないという人たちほど天安艦事件に対して強力な対北報復を主張するが、米国が動かなければ私たちは軍事的に何も出来ないというジレンマに陥ることになります。

三つ目に今回の地方選挙 (記者注: 南では 6 月 2 日に統一地方選挙が行われる) と今起きているいわゆる「北風」に関する話です。この問題は自ら噴出させておいて後になって事実じゃなければやめたなどのやりかたで責任回避できない問題です。もしそうなら、かえって地方選挙で大きな逆風が吹くかもしれない。5 月中旬に最終結論が出るという話ですが選挙日を勘案して D デイを決めておいてタイミングを調節している感じがする。政府はマスメディアを動かすレバレッジも持っています。

そのようにして選挙を無事終わらせれば、後で真実が明らかになっても大丈夫だと考えるかも知れないが、いわゆる「北風」はもう国内政治に大きな影響をあたえないばかりか、かえって逆風になりえることを忘れてはいけません。

1995 年の地方選挙を控えて北にコメを送りました。当時の南北関係は 94 年 7 月の金日成主席の死去以来ふさがっていて (記者注: 金日成主席の死去当時、金泳三政権は哀悼の意も表せず全軍に厳戒態勢を指示し、弔問のため訪朝しようとした勢力を弾圧。南北関係が悪化した) 南北関係に対する希望を国民に与えることで選挙を有利にしようと、いわゆる「暖かい北風」、「温風」をつくり出したものの結果的にかえって与党が選挙で負けました。

2000 年の総選挙を数日前に南北首脳会談を発表したものの選挙に影響を与えられなかったことは周知の事実です。

「温風」でも「冷風」でも、「北風」を使って簡単に選挙を逆転させることができなくなるほど国民の水準が高まったという反証だと思います。政府、与党は慎重に考えなければいけません。

### 朝鮮半島情勢と G20 は別か？

四つ目、もしかしたら最も重要なポイントかもしれないが、私たちが隣接する北とどのように付き合うかということです。

4、5 月に「北風」を強く起こしておいて、6 ヶ月後に G20 首脳会議が開かれるからといって、南北間の雰囲気は好転させられるか疑問です。まして南がこのように出て来るのを北が静かに見届け、G20 の成功を祈り協力することができるでしょうか。

昨年 11 月に現政権は、北にトウモロコシ 1 万トンを送るといって半年になってもあれこれ理由をつけて送っていません。金剛山観光も国際水準において周辺安全を保障せよといい

ながら北が具体案を尋ねると「研究してみなさい」とだけ言ったそうです。

もう北としては南がこれ以上金剛山観光をやるきがないと解釈するほかなく、段階的にあれこれ対策を講じて、南の反応がないため結局没収する事態になりました。このまま行けば、開城工業地区まで波及するのは時間の問題でしょう。

G20 まで約 6 ヶ月なのに韓半島情勢と G20 は別だと言えるのでしょうか？

最後のポイントで、大統領の発言方式について話さないわけにはいきません。最高指導者は節制ある表現を使わなければなりません。「金日成主席の誕生日に花火を上げる金でどうもろこしでも買って食べろ」とまで言った南の大統領の発言を北はとても刺激的に受け入れたでしょう。

私たちの基準で見れば理解できない問題も少なくありませんが、今回の太陽節行事は北の権力者らの立場で見るととても重要な行事であって南の大統領が直接批判したのは行き過ぎだといえます。

李明博大統領は 91 年の南北基本合意書が一番だというのが、基本合意書 1 条は相互体制認定と尊重、2 条は内政不干渉、3 条はお互いの誹謗・中傷の禁止です。6.15 宣言と 10.4 宣言を否定するために基本合意書を肯定したようだがそのような話をするのは大統領自身が認めるといふ基本合意書の精神にも合わないものです。

G20 や 2012 年の核安保首脳会議などを誘致したならば安全に気をつけないければいけません。大統領は“最も好戦的な集団が非常に近いところにいることを忘れて生きている”と言ったが、それならなおさらその集団を刺激してはいけません。

北が天安艦事故を起こしたということではなく、金剛山があのようになって開城工業地区にも何らかの措置が取られればそれは G20 に悪い影響を与えずにはいられないということです。

2002 年の釜山アジア競技大会と 2003 年の夏季ユニバーシアードに北の選手団が参加し国際社会の関心をさらに引き起こし結果的に成功しました。その基盤は 2000 年 6.15 宣言にあったので、北も首脳会談までして南北関係がうまくいっているのに南で開かれる行事を壊してはいけません。かえって私たちが行って興行を高め協力するという判断をしたと思います。

もちろん南側も最優先に北の参加を誘導しました。わが家で行事をするときは最も近い隣人から呼ぶものです。そのようにしてこそ行事がうまくいくということを分かったからです。

北が金剛山の資産を没収するといえ、対話によって事故を起こさないようにすべきなのに、対北経済協力を減らし統一部長官が北への搬入承認品目審査を強化することなどで対応しました。その程度の対策で北が恐れをなしますか？何の効果もない。この状況をいかに解決するのか。大統領は口を慎むと同時に朝鮮半島が平和だといえる根拠をつくっていかねればなりません。

## 鳩山政権の難題と中井拉致担当大臣

和田春樹 東京大学名誉教授、日朝国交正常化連絡会顧問

京郷新聞 コラム 2010年4月6日

中井氏は民主党では、2005年12月より党の拉致問題対策本部長に就任し、超党派の拉致議連では副代表をつとめた。民社党から民主党へ一貫して行動をとともにした西村真悟氏が拉致議連幹事長をつとめるのに対応して、中井氏の方は党内の強硬論をとりまとめてきた。2008年11月、追加制裁案が政府自民党で議論されたとき、民主党の対策本部長として、在日朝鮮人の対北送金全面禁止、出国したら再入国を禁止するなどの過激な追加制裁案を立案

した。これは自民党委員会の案よりもさらに過激な案であった。このため党の機関により当をえないとされ、正式決定を見送らざるをえなかったと言われている。

その中井氏が2009年9月、鳩山政権の発足とともに、国家公安委員長兼拉致担当大臣となった。既成路線踏襲という方針のもとでは無難な人事とみえた。しかし、中井新大臣は従来の政策を踏襲するという人ではなかった。就任時の記者談話で新大臣は「『対話と圧力』ではなく、『圧力と圧力』だと考えてきた。従来の政府の政策は生ぬるい。」(毎日、09年9月23日)と言ひ、また北朝鮮と「今の状況で話し合うつもりはない。まずは圧力を強める」(読売新聞、9月24日)と方針を明らかにした。

民主党政権の誕生を歓迎した人々は、この拉致問題担当大臣が鳩山首相の唱える友愛外交にひどい不協和音を奏でることにならないか、心配した。

中井大臣が真っ先にとりくんだのは内閣の拉致問題対策本部の改組強化であった。10月13日、従来全閣僚から構成されていた対策本部を首相、外相、官房長官、拉致担当相の4人で機能的に構成するようあらため、スタッフを30人から40人に増やすという方針を打ち出した。ついで10月22日には、拉致被害者の情報収集で韓国政府と連携を強化するためとして訪韓し、黄長燁氏を日本に招待し、国会で証言するように要請した。

ついで、中井大臣は12月には、拉致問題対策本部に民間人の登用を決め、北朝鮮難民救援基金の加藤博理事長、特定失踪者問題調査会の真鍋副代表らを大臣直属の参与とする手続きをとった。そして、情報収集のための予算が必要だと言ひ立てて、本年度の拉致問題対策本部の予算を一挙に倍増させた。2009年度予算が6億1800万円だったものを2010年度予算では12億4000万円としたのである。

その上で、中井氏は制裁の強化をめざし、いろいろな画策をおこなった。まず、北朝鮮女子サッカー・チームの入国阻止である。2010年2月に東京でおこなわれる東アジア女子サッカー選手権決勝大会に参加する北朝鮮女子サッカー・チームの入国について、2009年12月11日、千葉景子法相が会見で、「直接申請があったわけではないので、お答えする段階ではないが、(北朝鮮への)制裁措置がとられているので、基本的には入国は認められないと思います」と述べて、驚かせた。千葉大臣のこの発言の背後に中井大臣がいた。中井大臣はその前日、「制裁がかかっている段階だから、(入国には)当然反対だ」と話していた(産経新聞、12月11日)。この件では北朝鮮のサッカー協会から16日までに抗議文がよせられ、かなりの注目をあびた。国際サッカー協会(FIFA)の制裁措置も心配される状況で、政府部内での検討がビザ発給の期限までおこなわれ、ついに1月5日入国がみとめられることになった。このとき、中井大臣は「昨年7月、麻生政権下で既に入国を許可するサインが行われておりやむを得ない。今回は特別な措置として了解した」と述べ、その上で「北朝鮮に対する入国制限措置を緩和するものではない」と強調した(時事通信)。しかし、北朝鮮側はこの対応ぶりに抗議し、参加をとりやめるとの通告をおこなった。実際時間切れであったのであろう。中井大臣の思惑通りに運んだといえる。

つぎは、目下大問題となっている高校無償化法の対象から朝鮮学校を除外する措置である。中井大臣は、2月23日川端文部科学相に、各地の朝鮮学校について、「制裁をしている国の国民ですから、十分考えてほしい」と対象除外とするように要請したことを明らかにした。川端大臣は同日、「外交上の配慮、教育の中身のことが判断の材料になるのではない」と中井大臣に明言したと説明した(朝日新聞、2月23日夕刊)。ところが、この件で、鳩山首相は動揺し、中井大臣の主張に理解を示すかのような態度をみせたため、混乱が生じた。朝鮮学校の対象除外は考え直せと朝日新聞が社説をかかげ、自由人権協会、各地の弁護士会も声をあげた。運動団体はもとより懸命の努力をおこなった。批判の声が広範に高まる中、高校無償化法案は3月31日に成立したが、朝鮮学校生が対象になるかどうかは、別個の検討に委ねられ、8月ごろまでには結論をだすということになった。



子供手当の支給も国籍条項をはずしておこなわれ、この高校無償化の方策も国籍条項をはずして実施され、日本を開かれた国にするよき方策になるはずであったのに、朝鮮学校生だけを除外してスタートすることになってしまい、残念なことである。

中井大臣は現在黄長燁氏を日本に招く計画を4月に実現し、さらに5月には金賢姫氏を招く計画を推進している。自民党政権のさいこの二人を日本に招くことはできなかった。それをやろうというのである。中井大臣は「黄さんが拉致の情報を持っていないのはわかっています。北の現状を語っていただきたい」と語っている(毎日新聞。12月8日夕刊)。要するに、北朝鮮を不愉快にさせることが考えられているのである。

中井大臣は公然と鳩山総理の外交方針を批判している。「僕は平壤宣言を認めません。ただ鳩山総理は踏襲するおつもり」、北朝鮮には「友愛は通用しません」(毎日新聞、同上)と記者に語っている。この拉致担当大臣は、どの点から見ても、鳩山首相のめざす友愛外交の対立物である。鳩山首相はこのような人物をいつまで閣内にとどめるのであろうか。

## 日朝国交正常化と基本条約締結の意義

石坂浩一 立教大学准教授、日朝国交正常化連絡会共同代表

「進歩と改革」(No. 701) 掲載論文から抜粋 2010年5月1日

### 日朝交渉の始まりと停滞

1950年から53年にかけての朝鮮戦争があったとはいえ、北朝鮮と戦後65年国交を持たないと、だれが予想できただろうか。いや、1945年以前に、南北分断がおこることをだれも予想できなかったのだから、冷戦下での日本の選択に困難は大きかったと認めるとしよう。それでも1959年以降、北朝鮮に「帰国」した在日朝鮮人や同行した配偶者ら、そして家族を送り出し日本にとどまった在日朝鮮人たちが、40年、50年たっても日朝間を往来できないと、どうして想像できただろうか。日本人はその時、東北アジアのどこにしていると自覚していたのだろうか。

すでに1955年、北朝鮮の南日外相は日本に対して国交正常化の呼びかけをしていた。また、1970年代には米中和解に続く日中国交で、日朝関係に改善の兆しがあると期待されたが、田中角栄政権は中国には関心があっても北朝鮮には関心を持たなかったようだ。隣国でありながら国交がないという不正常な関係をただす作業は、80年代まで放置されていた。

日本と北朝鮮の国交正常化交渉は91年1月に始まる。だが、92年11月に交渉が決裂して以降、長期間にわたって中断し、2000年4月によりやく再開された。2002年9月の小泉純一郎首相による訪朝と史上初めての日朝首脳会談は、北朝鮮側に日本人拉致の事実を認めさせ五人の帰国を実現させる結果をもたらした。04年5月の再訪朝で帰国した五人の家族も、日本に来ることが実現した。しかし、拉致問題に対する保守的な風潮の高まりによって、日朝交渉は再び難航することになった。

北朝鮮側による拉致問題についての説明に、不十分な点があったのは事実である。ところが日本政府、とりわけ安倍・麻生政権によってその後実行されたのは、拉致問題を口実に北朝鮮を政治的に圧迫する政策だった。北朝鮮はすぐ崩壊するだろうと侮っていたのかもしれないが、そうはならなかった。内実のある交渉が成り立たず、拉致問題も解決できなくなってしまった。

日朝平壤宣言には日本が「過去の植民地支配によって、朝鮮の人々に多大の損害と苦痛を与えたという歴史の事実を謙虚に受け止め、痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明した」という重要な表明がある。日朝関係は65年の日韓基本条約と同じレベルではなく、98年の日韓共同宣言のレベルで正常化されようとしていたはずだった。また、宣言には日朝間

の懸案解決に努め平和の課題も含めることが合意されていた。2010年という節目の年にあたって、私たちはこの日朝平壤宣言を生かし、日朝関係を進めなくてはならないのではないだろうか。

### 日朝基本条約案の意義

わたしたち「東北アジアに非核・平和の確立を！日朝国交正常化を求める市民連絡会（日朝国交正常化連絡会）」は昨年未以降、日朝基本条約の試案を作成・公表して議論の題材を提供するとともに、2010年末までに基本条約を締結するよう日朝交渉を再開し、その交渉の過程で拉致問題を含む懸案を解決するよう各界に提起してきた。

日朝基本条約は、日韓条約の形式にならないながら、平壤宣言を一步前進させた内容を盛り込む形で構成されている。条約の形式として同じ部分は省略し、違いを説明しよう。まず前文で、日本が朝鮮に対して多大の損害と苦痛を与えた事実への反省と謝罪を表明し、それに基づいて第二条では植民地化の課程での条約・協定について「もはや」として明快に「無効である」と確認する。第四条は日韓では両国関係が国連憲章に従うとされていたが、試案では植民地支配への謝罪と反省に基づき経済協力を行うことを明示した。また、第七条では在日朝鮮人の民族的権利保障を、第八条では、両国関係が不正常であった時期に発生した懸案解決への努力を継続することと平和と非核化への協力を盛り込んだ。（参照 <http://groups.yahoo.co.jp/group/nitcho/>）

現在のような敵対的な日朝関係を打開し、平和と友好の関係へと進むためには、懸案の解決に向けた交渉を前進させた上で、まず基本条約を締結し、その後の課程で経済協力を実行するのが現実的であろう。その実行のためには当然ながら粘り強い交渉と関係国との協調とが欠かせない。日朝関係はあまりにも不信感に塗り固められているが、金大中政権当時の南北関係を想起しつつ、信頼関係を少しずつ積み重ね、次のステップに進むように努力していくことで、新しい地平がみえてくることと思う。日朝の交流がより広がってこそ、日本社会によりよい北朝鮮との付き合い方も生まれ広がってくる。

北朝鮮は故金日成主席生誕100年にあたる2012年に「強盛大国の扉を開く」ことを目標としてうたっている。中国や韓国の経済政策を参考にしつつ、北朝鮮もまた変化していくはずである。これまで北朝鮮がとってきた冒険主義的政策が朝鮮半島の軍事的緊張に由来することを思えば、日本の政治や社会が東北アジアの緊張緩和に向かうことこそが、地域の平和と日朝関係改善を促すことになる。朝鮮民族全体を敵視するに等しい、高校無償化法案からの除外は、歴史的反省と平和の立場に反する方針にほかならず、鳩山政権にふさわしくない。日本社会がこれまで培ってきた経験を生かし平和の道へと進むために、日朝基本条約案が一助となれば幸いである。

## ★ トピックス

### ◆ 金正日総書記が中国を非公式訪問

2010年5月3日から7日まで金正日総書記が胡錦濤主席の招請で中国を4年ぶりに非公式訪問した。朝鮮中央通信5月7日付は「金総書記、中国東北地方を非公式訪問」、同8日付は「金総書記、中国を非公式訪問」との記事でその詳細を報じ、労働新聞は9日付で「朝中親善の歴史に永く輝く画期的な訪問」と題する社説を載せた。

金総書記は7日付の胡主席宛ての感謝電で「今回の出会いを通じて理解と信頼をいっそう厚くし、革命先輩か受け継いだ遺産であり、共同の宝である伝統的な朝中親善を新たな高い段階で発展させていく確固不動の決心と意志を再び確認したことを満足に思う」とのべた。

今回の訪中に関する朝鮮の論調は、以下、3つの点を指摘している。

第一に、昨年の朝中外交関係樹立 60 周年共同イベントの成果を踏まえて、両国の指導者がいっそう理解と信頼、親善の情を深め、伝統的な朝中親善をさらに輝かせていく契機を開いたこと。

金総書記は胡主席主催の歓迎晩餐会で、「今回、朝中親善の歴史的な証人、目撃者である中国東北地方を視察し、つとに金日成主席が中国の老世代革命家たちと共に血塗られた抗日共同闘争を繰り広げて私たちに残した共同の宝である朝中親善の尊さを再び心に刻んだ」と述べた。

中国側は胡錦濤主席をはじめ中国共産党政治局常務委員会のメンバー全員が、金正日総書記一行を各所で出迎えている。

第二に、両国における社会主義建設、富強な国づくりを相互に支持し合ったうえで、朝中親善関係にもとづく交流と協力を推し進めることを確認したこと。

今回、金総書記は大連、天津、北京、瀋陽の各市の経済発展ぶりを視察し、中国の指導者たちと両国間の経済・貿易協力と経験交流について意見交換した。また、5月1日の中国万博開幕式には金永南常任委員長が出席し、胡錦濤主席と会見している。

第三に、双方の関心事である国際および地域問題、とくに東北アジア情勢と朝鮮半島の非核化問題について率直に意見交換し、朝鮮半島の非核化のために 9.19 共同声明の履行、6者会談再開の条件づくりの努力で意見一致を見たこと。

今回の金正日総書記の訪中は、朝中関係が新世紀に見合った新たな歴史的段階に入ったことを世界に誇示したといえる。

#### 【訪中メンバーおよび会見・会談した中国側要人】

##### 【朝鮮側】

金正日 党総書記、国防委委員長

金永春 国防委副委員長、人民武力部長、軍事委主席／崔泰福 党書記／金基南 党書記／姜錫柱 外務省第1次官／張成沢 党行政部長、国防委員／金永日 党国際部長／金養建 党統一戦線部長、朝鮮大豊国際投資グループ理事長／朱奎昌 党第1副部長、国防委員／玄哲海 国防委局長／李明洙 国防委局長／金平海 平安北道党責任書記／太宗秀 咸鏡南道党責任書記

##### 【中国側】

胡錦濤 党総書記・常務委員、国家主席、軍事委主席／呉邦国 党常務委員、全国人民代表大会常務委員長／温家宝 党常務委員、國務総理／賈慶林 党常務委員、政治協商会議主席／李長春 党常務委員、中央精神文明建設委主任／習近平 党常務委員、国家副主席／李克強 党常務委員、常務副総理／賀国強 党常務委員、党中央紀律検査委書記／周永康 党常務委員、國務委員（以上、中国共産党政治局常務委員、全員）

王岐山 党政治局員、副総理／劉淇 党政治局員 北京市党書記／張高麗 党政治局員、天津市党書記／郭伯雄 党政治局員、軍事委副主席／令計画 党中央弁公庁主任／王滬寧 党中央政策研究室主任／戴秉国 國務委員（外交担当）／王珉 遼寧省党書記／王家瑞 党対外連絡部長／楊潔篪 外務部長／張平 国家発展・改革委主任／劉志軍 鉄道部長／蔡武 文化部長／謝旭人 財政部長／陳徳銘 商務部長／劉洪才 駐朝中国大使／黄興國 天津市長／陳政高 遼寧省長／夏徳仁 大連市党書記／李萬才 大連市長／曾維 瀋陽市党書記／陳海波 瀋陽市長

#### 【日程】

5月3日（月） 午前：丹東駅を通過し、大連市（副省級市。人口 583 万人）に到着（宿舎・富麗華大酒店）。李克強副総理、王珉遼寧省党書記、王家瑞党対外連絡部長、劉志軍鉄道部長、劉洪才駐朝中国大使、陳政高遼寧省長、夏徳仁大連市党書記、李萬才大連市長らが出迎え。 昼：李克強副総理が歓迎午餐会。 午後：李克強副総理らの案内で大連経済技術開発区（市内から 30km）にある大

連冰山グループ（冷凍機、農産物加工機器、自動制御機器）、大連機関車生産公社、遼寧漁業グループ（水産物加工）、大連雪龍産業グループ（食肉加工、黒毛和牛生産）や第3埠頭を視察（第3埠頭は40万平方kmでコンテナ積載、保税物流、自動車船積用）。**夕方**：王珉遼寧省党書記（前吉林省党書記）が歓迎晩餐会（棒槌島国賓館）。

5月4日（火）**午前**：天津市（4大直轄市の一つ。人口1210万人）に到着。張高麗天津市党書記、黃興國天津市長らが出迎え。**午後**：張高麗天津市党書記、王家瑞党対外連絡部長、黃興國天津市長、劉洪才駐朝中国大使らの案内で天津港（濱海新区）と天津市内を視察。**夕方**：張高麗天津市党書記が歓迎晩餐会（天津市迎賓館）。

\*濱海新区は1984年、天津市が経済開発区に指定。上海・浦東地区に次いで、06年に2番目に中国中央政府から総合改革試験区に指定された代表的な開発区で総面積は2270平方メートル。中国政府はここを、珠江、長江の三角州と共に、中国経済の3大圏域である環渤海湾地域の中核として集中的に育成。先月末現在、世界トップ企業500社の中では、三星電子やモトローラ、トヨタ自動車、コカコーラ、エアバスなど128社が投資。

5月5日（水）**午前**：北京駅で賈慶林政治協商会議主席、劉淇北京市党書記、戴秉国国務委員らが出迎え。宿舎の釣魚台迎賓館に到着。**午後**：胡錦濤主席と会談（人民大会堂）。習近平副主席、令計画党中央弁公庁主任、戴秉国国務委員、王家瑞党対外連絡部長、楊潔篪外務部長、劉洪才駐朝中国大使らが同席。**夕方**：胡錦濤主席が歓迎晩餐会（同上）。呉邦国全人代委員長、賈慶林政治協商会議主席、李長春政治局常務委員、習近平副主席、劉淇北京市党書記、郭伯雄軍事委副主席、令計画党中央弁公庁主任、戴秉国国務委員、王家瑞党対外連絡部長、楊潔篪外務部長、張平国家発展・改革委主任、劉志軍鉄道部長、蔡武文化部長、謝旭人財政部長、陳徳銘商務部長、劉洪才大使らが同席。

5月6日（木）

**午前**：胡錦濤主席が宿舎を訪問。胡錦濤主席の案内で博奥生物有限公社（北京市昌平区）を視察。李長春、李克強、賀国強、周永康政治局常務委員らが同行。**夕方**：温家宝総理が歓迎晩餐会。胡錦濤主席と別れの挨拶。北京駅で賈慶林政治協商会議主席、劉淇北京市党書記、戴秉国国務委員らが見送り。**午後**：温家宝総理と会見。賀国強、周永康政治局常務委員、王岐山副首相らが同席。呉邦国全人代委員長と会見。王家瑞・共産党対外連絡部長、陳徳銘商務相らが同席。

\*博奥生物有限公司（Capital Biochip Corporation）：北京郊外に「中国のシリコンバレー」と言われるバイオテクノロジー団地内のバイオ企業。集積チップ、試薬消費材、機器設備、ソフトウェアデータベースが一体化されたシステム化バイオチップ・ソリューションサービス供給業者であり、数十項目の特許を擁し、製品はすでに米国、欧州、豪州、日本などに進出。バイオチップ【biochip】たんぱく質などの生体物質を使って構成された、高度な演算や判断が可能な電子素子。バイオ素子。

5月7日（金）**午前**：瀋陽市（人口714万人）に到着。瀋陽駅で王珉遼寧省党書記、陳政高遼寧省長、曾維瀋陽市党書記、陳海波瀋陽市長らが出迎え。**昼**：遼寧省党と瀋陽市党が歓迎午餐会。**午後**：瀋陽送風機有限公司（大型タービン、圧縮機、送風機）、瀋陽第1工作機械工場（NC旋盤）、北陵公園（清朝の陵墓）を視察。丹東駅を通過、帰国。

## ★ドキュメント

### ◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明

●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答（12月11日）：「米代表と平和協定、非核化などを論議」

米国のスティーブン・ボスワース対朝鮮政策特別代表と一行が8日から10日まで平壤を訪問して米国担当外務次官と会談を行い、第1外務次官が彼らと会った。

対面と会談で双方は、平和協定締結と関係正常化、経済およびエネルギー協力、朝鮮半島非核化など、幅広い問題を長時間にわたって真摯で虚心坦懐に論議した。

実務的で率直な論議を通じて双方は、相互理解を深め、互いの見解上の違いを狭め、共通点も少なからず見つけた。6 者会談再開の必要性和 9.19 共同声明履行の重要性に関しても一連の共通認識が遂げられた。

朝米双方は、残った相違点をすべて狭めるため、今後引き続き協力することにした。

### ●朝鮮人民軍海軍司令部スポークスマン声明 (12月21日):「我々が設定した朝鮮西海上の軍事境界線を物理的力で守っていく」

我々の度重なる警告にもかかわらず、南朝鮮軍部好戦狂らと保守勢力の故意の軍事的挑発策動により、朝鮮西海上には依然として険悪な事態が持続している。

朝鮮西海のわが方領海に対する南朝鮮軍部好戦狂らの頻繁な海上侵犯行為は最近、冒険的な砲撃行為にまで至っている。

南朝鮮の軍部好戦狂らと保守勢力は、計画的な軍事的挑発行為を通じて不法・無法の「北方限界線」を固守し、その南側水域を自分らの領海として既成の事実にしようと愚かに画策している。

朝鮮人民軍海軍司令部は、朝鮮西海上に生じた重大な事態に対処して次のように声明する。

1. 南朝鮮軍部好戦狂らの無謀な軍事的挑発策動に対応して、わが海軍は、わが軍西海上の軍事境界線水域を我々の海岸および島砲兵区分隊の平時海上射撃区域に宣布する。

2. わが軍海上射撃区域において、すべての漁船とそのほかの艦船は被害を受けないように自身の安全対策を自ら立てるべきであろう。

3. 朝鮮西海には、不法・無法の「北方限界線」ではなく、もっぱら我々が宣布した海上軍事境界線だけが唯一存在するというを再度内外に宣明する。

### ●朝鮮外務省声明 (1月11日):「平和協定会談を停戦協定当事国に提案」

朝鮮半島の非核化プロセスが重大な挑戦にぶつかって岐路に立たされている中、年が明けた。

朝鮮半島の非核化は、東北アジアの平和と安全、世界の非核化の実現に貢献するため共和国政府が終始一貫して堅持してきた政策的目標である。

共和国政府の誠意ある真しな努力によって 1990 年代から朝鮮半島の非核化に向けた対話が行われ、その過程に「朝米基本合意文」と 9.19 共同声明のような重要な双務的および各国間合意が採択された。

しかし、それらすべての合意は、履行が中途半端になったり、丸ごと覆された。その期間に、朝鮮半島で核の脅威は減少したのではなく、かえって増大し、従って核抑止力まで生じるようになった。

挫折と失敗を重ねた 6 者会談の過程は、当事者間の信頼を抜きにしてはいつになっても問題が解決されないことを示している。現在も、6 者会談は反共和国制裁という不信の障壁によって隔てられ、開かれていない。

朝鮮半島の非核化プロセスを再び軌道に乗せるには、核問題の基本当事者である朝米間の信頼醸成に優先的な注目を払わなければならないというのが、我々の到達した結論である。

朝米間に信頼を醸成するためには、敵対関係の根源である戦争状態を終息させるための平和協定がまず締結されるべきであろう。

当事者が互いに銃口を向けている交戦状態からは、いつになっても相手に対する不信をなくすことができないし、非核化はおろか会談自体が順調に推進され得ない。戦争と平和という本質的で根源的な問題を抜きにしたどのような合意も、これまでと同じ挫折と失敗の運命を免れない。

そもそも平和協定は核問題と関係なく、それ自体の固有の必要性から以前に締結されるべきであった。朝鮮半島に既に恒久平和体制が樹立されていたなら、核問題も生じなかったであろう。

9.19 共同声明にも平和協定を締結することに関する問題が言及されている状況から、その行動順序をこれまでの 6 者会談が失敗した教訓に照らし、実践的要求に合わせて前倒しにすればいいであろう。

平和協定が締結されれば、朝米の敵対関係を解消し、朝鮮半島の非核化を速い速度で積極的に推し進めることになるであろう。

朝鮮民主主義人民共和国外務省は委任により、朝鮮戦争勃発 60 年になる今年に停戦協定を平和協定に替えるための会談を速やかに始めることを停戦協定の各当事国に丁重に提案する。

平和協定締結のための会談は、9.19 共同声明に明記されている通りに、別途に行われることもでき、その性格と意義から見て現在進行中の朝米会談のように朝鮮半島の非核化のための 6 者会談の枠内で行われることもできる。

制裁という差別と不信の障壁が除去されれば、6 者会談そのものも直ちに開かれるであろう。

停戦協定の当事国が朝鮮半島の平和と安全、非核化を心から望むなら、これ以上自国の利益を優先視して時間を滞らせずに、大胆に根源的問題に手を付ける勇断を下すべきであろう。

### ●朝鮮国防委員会スポークスマン声明 (1 月 15 日) : 「無慈悲な攻撃で反共和国謀略の巣窟を丸ごと吹き飛ばす民族挙げての聖戦を開始するであろう」

外電によると、最近、南朝鮮当局者らがわが共和国でのいわゆる「急変事態」に備えた「非常統治計画—復興」なるものを完成させたという。

北南関係を扱うという南朝鮮の「統一部」と「国家情報院」の謀略家らが昨年の秋から年末までの期間に極秘裏に策定したというこの計画について、1 月 13 日付の南朝鮮紙「文化日報」も世論に公然と公開した。

この挑発的な計画には、わが共和国で有り得ない、起き得ない「急変事態」の類型を「事故型」「クーデター型」「住民暴動型」などに区分し、それを意図的に「助長、極大化」させて我々の尊厳ある社会主義制度を崩壊させた後、それに対処する自分らの「行政上の措置」まで施行するという悪辣な反共和国体制転覆の内容が具体化されているという。

周知の「作戦計画 5029」が我々を「崩壊」させることを狙って作り上げられた手先と主人の連合反共和国体制転覆シナリオとすれば、「非常統治計画—復興」は我々の社会主義制度転覆を企図した南朝鮮当局の単独の反共和国体制転覆計画である。

わが軍隊と人民は、当初から南朝鮮の最高当局者を含む連中が口にする北南関係の改善うんぬんや対話再開の戯言を単なる詭弁と見なし、一瞬も気を緩めることなく警戒心を持って注視してきた。

それは、平和と統一を願う同胞の志向と要求が全三千里の国土に満ちあふれている今日までも、外部勢力との共助を前面に掲げて同族を「主敵」と規定し、表裏のある行動を取るのがほかならぬ南朝鮮当局者らであったからである。

振り返れば、南朝鮮当局者らは権力の座に就くや否や、民族共通の獲得物である歴史的な二つの宣言(6.15 共同宣言、10.4 宣言)を否定し、「自由民主主義体制下の統一」を叫んで「反北人権」騒動と反共和国心理・謀略戦に執着して「対北先制攻撃」さえもはばかりなく公言してきた。

生じた重大な事態に関連して、我々の社会主義体制の安全と国防に責任を持つ朝鮮民主主義人民共和国国防委員会は委任により、わが軍隊と人民の鉄の意志と強硬立場を次のように内外に宣明する。

1. 南朝鮮当局は、反民族的で反統一的、反平和的な「非常統治計画—復興」を作り上げた総本山である南朝鮮の現「統一部」と「国家情報院」を即時解体し、無礼な対決計画作成の主謀者らを民族の被告席に立たせて厳罰に処する応分の措置を即時講じるべきであろう。

南朝鮮の現「統一部」と「国家情報院」のような謀略機関をそのままにしては、いつになっても民族の和解と協力も、北南関係の改善も成し遂げられないというのがわが軍隊と人民の確固不動の立場である。

2. いったん、我々の革命の最高首脳部と尊厳ある社会主義制度をどうにかしようとする南朝鮮当局の無謀な挑発計画が完成され、それが行動に移されている状況で、「青瓦台」を含むこの計画の作成を主導し、後押ししてきた南朝鮮当局者らの本拠地を丸ごと吹き飛ばすための民族挙げての報復聖戦が開始されるであろう。

この聖戦は、我々の革命的武装力を含めて北と南、海外に居るすべての同胞が総動員される全民族的で全面的な正義の闘いになるであろう。

3. 南朝鮮当局は、犯した反共和国罪過について全民族に心から謝罪しない限り、北南関係を改善し、朝鮮半島の平和と安定を保障するための今後のすべての対話と交渉から徹底的に除外されることを銘記すべきであろう。

民族の和解と協力の代わりに不信と対決を鼓吹し、平和と統一の代わりに戦争と分裂を追求する者は誰であれ、白頭山革命強兵の無慈悲な懲罰を免れないことを正しく認識すべきである。

### ●朝鮮外務省スポークスマン談話 (1 月 18 日) : 「平和協定提案は 9.19 履行の合理的方途」

我々の平和協定締結の提案は 9.19 共同声明を全面的に、完全に履行できる合理的な方途である。

共同声明が履行されるには、この声明の生命である相互尊重と平等の精神が棄損されてはならず、行動の順序を歪曲することがあってはならない。共同声明には、非核化と関係正常化、エネルギー補償、平和体制樹立の問題が「調和を取って」実現されなければならないと明示されている。非核化が進捗してこそ、平和体制樹立の問題を議論できるという合意事項はなく、専ら「公約対公約」「行動対行動」の原則だけが共同声明の唯一の実践の原則として明示されている。

我々は、米国側の事情を考慮して、6者会談で平和協定締結の論議に先立って非核化の論議を優先させる雅量ある努力を6年以上傾けてきた。2008年に国際社会は寧辺核施設の冷却塔が爆破されるシーンを目撃した。米国がわが国に対する敵性国貿易法の適用を中止し、「テロ支援国」リストから削除するほど、非核化プロセスは実質的な進展を遂げていた。

にもかかわらず、平和協定締結の論議は開始すらされず、結果的に非核化プロセスは逆転してしまった。平和体制の論議に先立って非核化を進める方式は、失敗に終わったのである。信頼なくして非核化を推し進めるというのは、基礎なしに家を建てるのと同じであることを実践の経験が示した。

我々は6者会談に反対せず、それを遅延させる何の理由もない。

参加国の間に信頼がなかったため、平和的衛星の打ち上げまで問題視することが生じた。信頼のある国同士は、衛星の打ち上げを問題視したことが一度もない。衛星の打ち上げを差別的に問題視した甚だしい自主権侵害は、核実験という自衛的対応を生み、それに伴った制裁はまた、6者会談の破たんを招くような不信の悪循環が生じた。

このような不信の悪循環を断ち、信頼を醸成して非核化をさらに推し進めようとするのが、我々の平和協定締結の提案の趣旨である。各当事国が平和協定締結のための交渉に臨み、対座するだけでも信頼の出発点はつくられるであろう。

6者会談が再開されるには、会談を破たんさせた原因がどんな方法であれ解消されなければならない。数十年間の封鎖と制裁に慣れている我々に、今回の制裁は特別に事新しいものではない。しかし、我々が制裁の帽子をかぶったまま6者会談に臨むなら、その会談は9.19共同声明に明示されている平等な会談ではなく、「被告」と「判事」の会談になってしまう。これは、我々の自尊心が絶対に許さない。自主権を引き続き侵害されながら自主権を侵害する国々と向き合っ、まさにその自主権守護のために保有した抑止力について議論するというのは話にならない。

我々は、各当事国が経験と教訓に基づいている我々の現実的な提案を受け入れるよう説得するための努力を引き続き真摯に傾けていくであろう。

## ●朝鮮中央通信（1月21日）：「平和協定締結は冷戦の最後の遺物を清算するための世紀的決断」

朝鮮で戦争の砲火がやんでから半世紀がはるかに過ぎ、世界規模で冷戦が終息してから20年になった。

だが、今日まで朝鮮半島には冷戦の産物である古い停戦体系がそのまま稼働し、戦争でも平和でもない不安定な状態が持続している。

平和と発展、安全を基本テーマにする21世紀の世界的な政治、経済、軍事活動の最重要拠点であるアジア太平洋地域に一触即発の恒常的な戦争の要因が存在するのは、現代の発展の基本の流れに合致しないし、誰にとっても有益ではない。

世界の停戦史に類例のない長期間の朝鮮半島の停戦状態は今日、東アジア地域、ひいてはアジア太平洋地域の安全を常に脅かす爆発直前の時限爆弾と変わらない。

停戦は戦争の一時的中止、敵対行為の中断を意味するものであって、決して戦争の終結になり得ないし、平和を担保することはできない。

今日、地球上のどこにも朝鮮半島のように半世紀を超える長期間、技術的に戦争状態にある地域はない。

第1次世界大戦時に国家間に締結された停戦と関連する条約は大体6カ月から2年の間に、第2次世界大戦終結と関連した協定は数年程度、せいぜい10年内にはすべて平和協定(講和条約)に転換された。

朝鮮半島を取り巻くこの地域では、諸大国の戦略的利害関係による軍備競争が先鋭化して恒常的な戦争の危険が生じている。

世界のどこにもこの地域のように膨大な戦略武力が集中的に展開されており、毎日のように合同戦争演習をはじめきな臭い軍事行動が繰り広げられる危険地域はない。

特に、停戦が長期間存続している本拠地である朝鮮半島情勢の不安定は、各種の戦争の危険をはらんで



いる。

停戦協定が調印された板門店区域は、交戦関係にある双方の軍人が 50 センチのコンクリートの分離線を挟んで銃口を向け合う先鋭な軍事接点地域であって、ここでは何度も武力衝突事件が発生した。

現在、国際社会の憂慮を醸している朝鮮西海前線海上の頻繁な軍事的衝突も単純な偶発的事件ではなく、古い停戦体系によって招かれるものである。

朝鮮半島で停戦がどれほど危うく維持されてきたのかというのは、これまで数十万件に達する停戦協定違反行為によって招集された軍事停戦委員会の会議だけでも数百回に達する事実が実証している。

地域の最大のホットスポットである朝鮮半島で対決と衝突を終息させて恒久的な平和と安全を保障するためには、朝米間の停戦状態に終止符を打ち、平和保障体制を樹立しなければならない。

平和協定の締結は、朝鮮半島の平和的環境づくりのための第一歩である。

これは、決して朝鮮半島の非核化と懸け離れた別個の問題ではない。

平和体制樹立の問題が解決されれば、朝鮮半島の平和プロセスを保証するそのほかの問題がおのずと解決されることになる。

これまで朝鮮半島の非核化のための 6 者会談をはじめ一連の論議が紆余曲折を経て 6 年間も行われたが失敗を重ねたのは、その原因が問題解決の順序にあるのではなく、根源的問題を正しく解決できなかったところにあることを示している。

当事者が互いに武力で対峙している交戦状態では、いつまでたっても相手側に対する不信を解消することはできないし、どんな問題の解決も期待できない。

信頼を醸成して非核化を一層推し進めるとというのが、わが共和国の平和協定締結提案の基本趣旨であり立場である。

平和協定の締結は信頼醸成のスタートであり、その発展の過程で朝米双方の不信を解消して相互尊重と平等の関係を築く契機になるであろう。

信頼保障問題こそ、停戦協定を平和協定に替えなければならない主な根拠となる。

朝鮮半島の平和保障問題で米国は歴史的責任を果たさなければならない。

米国は今日まで協定締結の直接的当事者として朝鮮問題に介入し、南朝鮮に対する軍事的統制権を行使してきた。

米国以外の誰も停戦協定を平和協定に替える事業を代行することはできない。

米国は既に、幾度も我々を軍事的に威嚇したり侵略しないという公式の立場を表明し、平和協定締結の用意も明らかにしたことがある。

米国が真に我々と平和的に共存する意思があり、朝鮮半島の平和を望むのであれば、現停戦協定に代わる平和協定の締結に踏み出せない何の理由や条件もない。

平和に対する根源的な問題に背を向けてはどんな合意も今までのように挫折と失敗の運命を免れないというのが、朝鮮半島問題解決のプロセスの歴史的結論である。

歴史が残した問題は、当然歴史的眼目で解決されなければならない。

平和協定の締結は、朝鮮半島で軍事的対決と戦争の危険を除去して強固な平和を保障するための根本的な鍵である。

今こそ、停戦協定を平和協定に替えるべき最も適切な時期である。

今日、世界は対決ではなく和解と協力、発展が基本の流れになっている歴史発展の新たな転換期を迎えている。

世界の多くの国と地域では、恒久的な平和と安全のための様々な安保構想が打ち出され、成熟されつつある。

こうした時期に、わが共和国は平和協定の締結に極めて重大な意味を付与している。

ここには、平和協定の締結によって非核化を含む朝米関係で提起されるすべての問題を円満に解決し、朝鮮半島とひいては世界の平和と安全のための確固たる担保をもたらそうとするわが共和国政府の原則的立場が反映されている。

米国は、朝鮮半島の平和保障を求めるわが人民と時代の要請に背を向けるのではなく、大勢の流れに従うべきであろう。

米国が変化した情勢と歴史発展の流れを正しく評価し、米国の利益と世界の平和愛好人民の志向に合わせて対朝鮮政策を大胆に改変していく政治的意志を持つなら、平和協定の締結問題は順調に解決される



であろう。

米国が真に朝鮮半島問題を解決しようとする立場に立つなら、それは今考えているように複雑な問題にはならないであろうし、むしろ思いのほか容易に解決され得ることもある。

平和体制の樹立問題が円満に解決されるかどうかは、関係諸国の態度にもかかっている。

朝鮮半島の平和と安定を守るのは、関係諸国の利益とアジア太平洋地域各国の共通の利益にも合致する。

平和協定の締結問題は、どちらか一方が相手側に恩恵を施したり代価を支払う問題ではなく、朝米双方と国際社会にとって一様に有益であり、世界の平和発展に実質的な寄与をする結実のある政治的問題である。

平和協定の問題に接する態度と立場は、朝鮮半島を含むアジア太平洋地域での恒久的な平和を望むのか望まないのかを分かつ試金石となるであろう。

米国は、今日の歴史的流れと情勢の発展推移を直視して一日も早く停戦協定を平和協定に替える決断を下さなければならない。

### ●朝鮮人民軍総参謀部スポークスマン声明 (1月24日) : 「愚かな妄想を追求する者は想像し難い悲惨な運命を免れないであろう」

南朝鮮国防部長官なる者は去る1月20日、「国防改革と南北関係の展望」という公開討論会で、北の「核の脅威」に対処して必要なときは「先制攻撃」するとの暴言を吐き、南朝鮮軍のこうした「立場には変わりがない」と本音を吐いた。

彼について言えば、2008年3月の南朝鮮合同参謀本部議長内定者として「国会人事聴聞会」なる席で、我々の核基地を精密誘導兵器で「先制攻撃」すると言いつつ放ったことがある者である。

こうした者が国防部長官のポストに就いてまたも「先制攻撃」の暴言を公然と並べ立てたのは失言でも何でもなく、北南関係の改善を快く思わない南朝鮮当局の意思をそのまま反映したものである。

南朝鮮国防部長官の今回の暴言について南朝鮮のマスメディアでさえも「不適切な『先制攻撃』発言」「問題解決に全く役に立たない発言」「誤った主張」であると憂慮と嘲笑の声を高めている。

南朝鮮国防部長官の「先制攻撃」暴言によって現在、朝鮮半島にはいつ6.25(朝鮮戦争)の惨事が繰り返されるかもしれない由々しい情勢となっている。

朝鮮人民軍総参謀部は、生じた重大な事態に対処してわが革命武力の原則的立場をあらためて宣明する。

1. わが革命武力は、既に南朝鮮当局が「国策」として掲げた「先制攻撃」論を我々に対する露骨な宣戦布告と見なすであろう。

2. 我々の尊厳と自主権を侵害しようとする南朝鮮当局のどんな試みに対しても、わが革命武力は即時的で断固たる軍事的行動によって指揮の中心をはじめ重要対象物を根こそぎにするであろう。

歴史的な6.15共同宣言と10.4宣言に基づいて北南関係を改善し、祖国統一の前途を開こうとする我々の立場は確固としているが、南朝鮮の反北対決策動を我々は決して傍観しないであろう。

愚かな妄想を追求する者は想像し難い悲惨な運命を免れないであろう。

あらゆる苦境をすべて経て白頭山の革命強軍に育ったわが革命武力は、一気に必要な対象を一撃で攻略する強大な軍事的力を有している。

南朝鮮好戦狂は気を確かに持つべきであり、口を慎むべきである。

### ●朝鮮人民軍総参謀部報道 (1月27日) : 「西海で実弾砲撃訓練実施」

朝鮮人民軍砲兵区分隊は27日午前、朝鮮西海海上で定例の砲実弾射撃訓練を行った。

わが方の水域で朝鮮人民軍部隊が計画的に行う訓練については、誰も論じる余地がない。

朝鮮西海前線海上には唯一、我々が認める海上軍事境界線があるだけである。

西海前線海上でのわが人民軍部隊の砲実弾射撃訓練は、今後も続けられるであろう。

### ●朝鮮中央通信 (2月3日) : 「最も現実的で合理的な提案」

停戦協定の各当事国に平和協定締結の用意を表明した我々の重大な提案は発表以来、国際社会の積極的な支持と賛同を得ている。

半世紀を越える長い歳月、恒常的な戦争の危険の中で暮らしている朝鮮人民にとって、平和は何よりも貴重である。

我々の提案は、朝鮮半島で緊張緩和の実質的保証をもたらす上でも、外部勢力の干渉を終息させ、民族自決の原則に基づいて統一問題を解決する上でも新たな局面を開くことのできる最も適切で現実的な方案であり、アジアと世界の平和の発展にも合致する最も合理的な方案である。

ところが、一部では我々の平和協定締結の提案に対してまだ「時期尚早」だの、「まず6者会談に復帰しなければならぬ」だのとブレーキをかけている。要するに彼らは、まず核問題を取り上げるべきであるというのである。

これは、基礎のない家を建てるという空虚な論理であり、平和協定締結の提案の現実性と合理性を弱め、朝鮮半島の平和と安定、非核化の実現を阻害しようとする人間の言動であるとしか見られない。

平和体制樹立問題を論議するのは、9.19 共同声明に示された非核化と関係正常化、エネルギー補償、平和体制樹立の問題などの条項を「バランス良く」実現するために切実に必要なことである。

平和体制樹立を核問題が解決された後に論議すべき問題であると主張するのは、転倒した論理であり、問題の解決を回避しようとするのである。

平和体制の論議に先立って非核化を進捗させる方式の会談がこの数年間行われてきたが、失敗に終わったのは、信頼を欠いたまま始めたことは決して結果が良いはずがないということに厳然たる現実として実証している。

当事者間の信頼を欠いては、いつになっても問題が解決されない。

不信の悪循環を断って信頼を醸成し、非核化を推し進めていこうというのが、我々が打ち出した平和協定締結の提案の趣旨である。

今こそ、停戦協定を平和協定に替えなければならない時である。

一日も早く停戦協定に代わる平和協定が締結されてこそ、先鋭な朝米の交戦関係を平和関係、信頼関係に転換させ、朝鮮半島の恒久平和と安定を成し遂げることができる。

平和協定締結の交渉の早急な開催は、朝鮮半島に生じた緊張した情勢の要求や、朝鮮戦争勃発60年に当たる今年というタイミング、そして現在の国際情勢の発展の流れから見ても至極適切で、妥当である。

平和協定が締結されれば、朝米間に信頼が醸成されて敵対関係が解消され、朝鮮半島の非核化は力強い推進力を得ることになるであろう。

### ●朝鮮民主主義人民共和国人民保安省・国家安全保衛部連合声明(2月8日):「我々の尊厳ある体制と安全を侵害しようとする反共和国狂信者たちを無慈悲に粉砕するであろう」

最近、南朝鮮当局の反共和国体制転覆企図が危険ラインを超えている。

民族の尊厳と安全は眼中になく、外部勢力に追従して我々の自衛的な核抑止力を除去しようとする「先核廃棄」策動はさらに一層執拗に行われており、我々の神聖な領海、領空、領土に対する軍事的挑発と体制転覆を狙った諜報・謀略騒動は極度に至っている。

その代表的な実例がまさに朝鮮西海で不法・無法の「北方限界線」の固守を狙って展開している南朝鮮の軍部好戦狂の冒険的な軍事的蠢動であり、前線と海岸、国境地域を通じて行っている無分別な「対北内部かく乱」作戦である。

日増しに一層エスカレートする反共和国ピラ散布行為だけを見ても、前線から縦深へと拡大されており、あらゆる諜報人員および手段が投入された愚かな体制転覆策動はわが国の周辺から内陸地帯の深くにまで及んでいる。

これには、南朝鮮の「国家情報院」と「機務司」をはじめ悪名高い諜報・謀略機関が突撃隊となっており、「国防部」と「統一部」「外交通商部」を含む当局の機関と、これらの直接的な操縦と指揮を受けている軍部好戦集団と極右保守勢力、果ては人間として生きることを放棄してごみ捨て場に追いやられた人間のくずまでもが動員されている。

すべての動きは、南朝鮮当局があり得もしない我々の「急変事態」を意図的に助長して、既に完成した「作戦計画5029」と「非常統治計画—復興」を実行する道に入ったことをそのまま示している。

一つの心で団結し、先軍の威力ある必勝不敗の我々の制度にあえて手出ししようとする南朝鮮当局の無謀な策動は、わが軍隊と人民の込み上げる憎悪と怒りを百倍にしている。

袖手傍観できない現在の事態と関連して、朝鮮民主主義人民共和国の人民保安省と国家安全保衛部は、

次のような原則的な立場を内外に宣明する。

1. 我々の人民保安および安全保衛軍は、尊厳高い社会主義体制転覆と内部瓦解を狙った烏合の衆の反民族的で反統一的であり、反平和的な策動を粉砕するための全面的な強力措置を講じるであろう。

民族に背を向け、国に災いを招く逆賊の群れに、この国、この世のどこにも生きて息をする場所はない。

2. あらゆる敵対勢力の蠢動から我々の社会主義制度と国の安全を守るための聖なる戦いに、白頭山革命強兵の銃はもちろん、人民保安および安全保衛軍のすべての力量と手段が総動員されるだろう。

我々にはいまだ言い尽くしておらず、公開し尽くしていない最先端の世界的な攻撃力量と安全防衛手段がある。

3. 南朝鮮当局は歴代の反共和国対決狂信者、民族反逆者らの苦い末路をたどりたくなければ、民族の和解と協力、平和統一と繁栄に逆行するすべての謀略機関と当局機関を即時解散し、その主謀者を民族共同の名によって埋葬するための応分の措置を講じるべきであろう。

大勢の流れを阻むために狂奔しているあらゆる不純勢力を一掃するための民族挙げての正義の報復聖戦はすでに始まった。

わが革命の首脳部を命懸けで守り、国の安全と人民の幸福を防衛することは、永久に変わらない我々の人民保安および安全保衛軍の第一の使命であり、本分である。

南朝鮮当局は統一祖国の日に、「現代版乙巳五賊」となって民族の審判を下されたくないなら、これ以上手遅れにならないうちに分別ある振る舞いをすべきである。

### ●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答（2月13日）：「外務省代表団の訪中に言及」

金桂官次官を団長とする代表団が武大偉中国政府朝鮮半島問題特別代表の招きにより、9日から13日まで中国を訪問した。

訪問期間、双方の間に朝中関係と平和協定締結、制裁解除、6者会談再開など信頼を醸成して朝鮮半島の非核化を促進するための問題が深く討議された。

### ●朝鮮外務省スポークスマン談話（2月25日）：「侵略戦争演習に警告」

現在、朝鮮半島には強盗の米帝と南朝鮮好戦狂の無謀な戦争策動によっていつ戦争が勃発するか分からない一触即発の危険な情勢が生じている。

敵は、我々の再三の警告を無視して3月8日から北侵戦争演習の「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」合同軍事演習を展開するとついに公表した。

南朝鮮占領米帝侵略軍1万余人を含む1万8,000余人の膨大な兵力と最新武力装備が集中的に投入され、南朝鮮の軍団級、艦隊司令部級、航空団級の各部隊と民間武力まで動員される今回の合同軍事演習について敵は「定例的な訓練」だの、「防御」だのと言っているが、それは徹頭徹尾、わが共和国を不意に先制攻撃するための先行作戦、核戦争演習である。

米帝と結託した南朝鮮好戦狂が、我々の自衛的な核抑止力にかこつけて「先制攻撃」とむやみに言い散らし、年頭から酷寒期戦術訓練、大規模の地上協同訓練をはじめ各種名目の訓練を大々的に行ってきたのは決して理由なきことではない。

これは、米帝と南朝鮮好戦狂こそ、緊張激化と対決だけを追求し、神聖なわが国土を核戦争の暗雲で包み込もうとする戦争狂信者であることを自らさらけ出した。

我々は、挑発者によって生じた今日のこの重大な事態を決して傍観しないであろう。

侵略者によって半世紀以上積み積もった大きな恨みを抱いているわが軍隊と人民の胸は、今日もこの地に火薬臭を漂わせて戦争の導火線に火を付けている敵に対する込み上げる憎悪と怒りで激しく沸き立っている。

もし、米帝と南朝鮮好戦狂が我々の再三の警告にもかかわらず、侵略的な合同軍事演習を強行するなら、我々は強力な軍事的対応で受けて立つであろうし、必要な場合、核抑止力を含むすべての攻撃および防衛手段を総動員して侵略の牙城を容赦なく完膚無きまでに打ちのめすであろう。

### ●朝鮮アジア太平洋平和委員会スポークスマン談話（3月4日）：「開城・金剛山観光『再開阻むなら契約破棄』」

既報のように、去る2月8日、金剛山と開城地区の観光再開のための北南実務接触が行われた。

我々の主動的な努力によって行われた実務接触で、わが方はその間、南側当局が求めてきた「金剛山観光客事件」に対する「真相究明」と「再発防止」「身辺安全の保障」問題に対して十分な回答と保証を与え、3月1日から開城地区観光を、4月1日から金剛山観光を再開することを内容とする合意書の草案を提示した。

これは、世界的な名勝を見たいという南の同胞の観光の道を一日も早く再び開き、北南関係改善の新たな局面をもたらすための我々の積極的で誠意ある立場をそのまま示すものとして、南朝鮮人民と内外の大きな支持、共感を得た。

しかし残念なことに、実務接触に臨んだ南側は、我々の解明と保証にはなから耳を傾けようとせず、むやみに「3大条件」なるものを唱え続けてそれが解決されなければ対座する必要もないと言い張った。

それだけでなく、北南対話の歴史にかつてない「黙とう」だの何のと奇怪な醜態までさらし、次回の接触の期日を定めることすら回避することで、接触を決裂の危機に追い込んだ。

一方、南朝鮮の「統一部」をはじめ当局の関係者は、「3大条件」が解決しない限り、観光再開は困難だの、これ以上会談する意味がないだのと騒ぎ立てて、観光が再び行われるのを阻もうとする下心を露骨にさらけ出している。

南朝鮮当局が騒ぎ立てる「金剛山観光客事件」とは、南側の観光客が規定に反して我々の軍事統制区域内に不法侵入して起きた不祥事であり、我々はこれについて既に何度も具体的に解明し、事件の発生後速やかに、南側の関係者と共に共同現地調査も行った。

身辺安全と再発防止の問題について、我々は昨年、南朝鮮の現代グループ会長の平壤訪問の際、最高のレベルで保証したし、今回、当局レベルでも重ねて確答した。

にもかかわらず、南朝鮮当局が「3大条件」のような、不当な前提条件を引き続き持ち出しているのは、真に観光客の身辺を案じるからではなく、単に観光再開を阻み、観光事業を不純な対決の目的に悪用するためのこじつけであるとしか考えられない。

現在、南朝鮮当局は反共和国核騒動と「制裁」謀略策動により悪辣に執着して金剛山・開城地区観光の再開問題を利用しようとする下心を隠していない。

こうした状況で南側当局と百回対座したところで、観光再開問題が妥結されないということは火を見るよりも明らかである。

わが方が金剛山、開城地区の観光のために当局レベルで保証するものはすべてした以上、南側当局とこれ以上対座する必要もなくなった。

元来、金剛山と開城地区の観光は、我々ア太委と現代(現代グループ)との間の契約に従って行われたものであり、南側当局が介入してどうのこうのとくちばしを入れる何の根拠もない。

反統一保守一味によって、民族の名勝を見たいという南の同胞の観光の道が決して閉ざされてはならないであろう。

現在、国内外で金剛山と開城地区の観光の要請が日ごとに増えている状況で、我々は世界的な観光の名勝をいつまでも放置しておくことはできない。

このことから、我々は既に宣明した通り、3月から開城地区観光、4月からは金剛山観光の扉を開くということを厳かに宣明する。

金剛山と開城地区の観光のためにわが方の地域に入ってくる南の同胞の便宜と身辺安全は完ぺきに保障されるであろう。

もし、南朝鮮当局が言い掛かりをつけて観光の道を引き続き阻む場合、我々はやむを得ず、特別な措置を講じざるを得なくなるであろう。

その措置には、南側に特惠として与えた観光事業に関するすべての合意と契約の破棄、観光地域内の南側不動産の凍結などの問題が含まれるであろう。

もはや、南朝鮮同胞の金剛山、開城地区の観光の道が開かれるかどうかは南側当局にかかっている。

観光が再開されないことで招かれるすべての結果と責任は、全面的に南側当局が負うことになるであろう。

### ●朝鮮人民軍板門店代表部スポークスマン声明(3月7日):「停戦破棄の演習強行なら不可侵合意の拘束受けない」

全同胞と世界の進歩的人類の度重なる抗議・糾弾にもかかわらず、米国と南朝鮮の当局者はとうとうわが

共和国を狙った「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」合同軍事演習を強行する道に入った。

演習に投入することになった米陸海空軍作戦集団は既に、南朝鮮とその周辺地域に機動、展開しており、主人の米国の弾よけである南朝鮮軍武力は完全な出動態勢に進入した。

3月8日から南朝鮮全域は文字通り、火薬臭の漂う反共和国戦争演習場になる。

今回の合同軍事演習の強行は、米国と南朝鮮の当局者こそ、この地に戦争を招く平和のかく乱者、火を好む好戦狂であることを再度はつきり示している。

米国と南朝鮮の当局者の眼中には、交戦双方が敵対行為を中止し、朝鮮半島の域外から軍事人員と各種の武力装備の搬入、増強をできないと定めた停戦協定 12、13 項の要求も、北南不可侵合意事項も消え去って久しい。

停戦協定の乱暴な蹂躪者、北南不可侵合意の意図的な破棄者としての米国と南朝鮮の当局者の正体は、これ以上隠せなくなった。

醸成された事態と関連して、朝鮮人民軍板門店代表部は委任により、次のように声明する。

1. わが革命武力は、これ以上停戦協定と北南不可侵合意の拘束を受けないであろう。

交戦者の一方が停戦協定を破棄し、対話者の一方が不可侵合意をないがしろにした以上、我々だけがそれに拘束される理由はない。

これから、わが革命武力は何の制約も受けることなく、自衛力を決心した通りに堂々と行使することになるであろう。

我々の体制「崩壊」と「急変事態」助長を目的に作成された主人と手先の侵略的な作戦計画が、実戦演習として強行されている今日の事態をそのまま袖手傍観するわが軍隊と人民ではない。

2. 今回の合同軍事演習の性格自体が核戦争演習、北侵戦争演習の烙印(らくいん)を押された状況で、朝鮮半島の非核化プロセスはやむを得ず中断され、我々の自衛的な核抑止力はさらに一層強化されるであろう。

合同軍事演習を口実に、我々の領海、領空、領土を威嚇する米国の核攻撃手段にわが革命武力の強力な核抑止力で対応するのは、誰も阻めない自衛的な権利である。

相手が銃で威嚇すれば大砲で対応し、核で恐喝すればより強い核抑止力で立ち向かうのが、わが軍隊と人民の固有な対応方式である。

3. 平和が大切で民族の和解と協力が貴重であるとしても、相手が我々をどうにかしてみようと襲い掛かってくる以上、わが革命武力は無慈悲な物理的力を行使する道へ進むことになるであろう。

平和協定の締結を願わず、和解と協力が気に入らないのなら、実際に軍事的力で真っ向から決着をつけようということである。

我々にはどんな威嚇や恐喝にもびくともしない千万軍民の不屈の精神力があり、どんな無謀な挑発も、侵略も一撃で打ちのめす強力な軍事的攻撃力がある。

4. 我々を狙った戦争演習が続く限り、朝米間、北南間のすべての軍部対話は断絶されるであろう。

銃口を突きつけて、核戦争の雲を引き込む相手と対座して「平和」や「協力」を論じること自体、理が通らない。

米国と南朝鮮の当局者は、無分別な軍事的軽挙妄動で得られるものとは、つらく苦しい恥と破滅だけであることを肝に銘じるべきである。

### ●朝鮮人民軍最高司令部報道(3月8日):「合同演習開始で戦闘動員態勢を命令」

朝鮮人民軍総参謀部スポークスマンは既に談話を通じて、米帝と南朝鮮好戦狂が強行しようとする犯罪的な「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」合同軍事演習に、わが共和国を不意に攻撃するための先行侵略戦争演習、核実験戦争演習の烙印を押し、無分別なこの戦争演習を直ちに中止するよう強く布告した。

にもかかわらず、米帝と南朝鮮は、我々のこの正当な要求に背を向けてついに3月8日、侵略的な「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」合同軍事演習を開始した。

同日、非常発令と同時に、南朝鮮と海外に基地を置く米帝侵略軍の膨大な武力が機動を開始し、南朝鮮陸海空軍と地方行政機関、「郷土予備軍」「民防衛隊」、警察、軍需および民需企業などが一斉に戦闘動員態勢に入った。

侵略戦争演習に先立って、米帝は朝鮮東・西・南海にミサイル駆逐艦、原子力潜水艦、ドック揚陸艦など、多数の戦闘艦船集団を機動、展開させ、これらの艦船集団は南朝鮮海軍第1、2、3艦隊と協同で連合海上

機動演習、上陸作戦演習、海上対浸透演習に突入する態勢にある。

日本の基地から戦闘爆撃機、迎撃戦闘機が相次いで飛来しており、南朝鮮占領米第 7 航空軍飛行隊が南朝鮮空軍飛行隊と協同で縦深対象物集中攻撃、近接航空支援、空中戦闘、海上支援演習を大々的に展開して戦争の雰囲気鼓吹している。

日ごとに一層悪辣に行われているこの冒険的な火遊び騒動によって今、朝鮮半島には任意の時刻に戦争が起こりかねない緊迫した情勢が生じている。

朝鮮人民軍最高司令部は、国に生じた重大な事態に対処して次のような命令を下達した。

1. 前線と海岸、対空監視勤務に当たっている朝鮮人民軍将兵は、先制攻撃を狙う侵略者のどのような挑発策動も一撃で撃破、粉碎できるよう祖国の前哨線を頼もしく守ること。

2. 朝鮮人民軍陸海空軍部隊は、いったん命令が下されれば侵略の牙城を跡形もなく吹き飛ばせるよう万端の戦闘動員態勢を取ること。

3. 朝鮮人民軍の全将兵と朝鮮人民警備隊、労農赤衛隊、赤い青年近衛隊の隊員は、敵撃滅の闘志を抱いて各訓練場で白頭山の訓練熱風を激しく巻き起こし、侵略者がわが共和国の神聖な空と地、海を 0.001 ミリでも侵犯するなら、挑発者を容赦なく撃滅、掃討できるよう高度の撃動状態(銃の引き金に指を掛けた状態)を堅持すること。

4. 全国の全人民は、敵に対する激しい敵愾心で胸を燃やし、片手に銃を、もう片方にはかまとハンマーを持って社会主義強盛大国建設のための総突撃戦で一大飛躍の嵐を巻き起こすこと。

朝鮮人民軍最高司令部の命令は、戦争狂信者の無謀な侵略策動から革命の首脳部を決死擁護し、祖国の繁栄と人民の永遠な幸福を守るための最も正当な自衛的措置である。

民族の尊厳と自主権を生命よりも重んじている我々の革命武力は、米帝と南朝鮮好戦狂があえて侵略戦争の導火線に火を付けるなら、挑発者の末路がどうなるのかをはっきりと示すであろう。

### ●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答(3月9日):「核抑止力を引き続き強化する」

我々の度重なる警告と国際社会の憂慮にもかかわらず、米国と南朝鮮当局がついにわが共和国に対する先制攻撃を狙った核戦争演習を開始した。

朝鮮政府が朝鮮半島の強固な平和体制を築くための重大提案を打ち出したときに、こうした大規模な戦争演習を強行したのは、重大な挑発にほかならない。これは朝鮮半島の非核化を実現するための努力にも水を差す行為である。

米国で政権は交代したが、わが人民が選択した思想と制度を力でどうにかしようとする対朝鮮敵視政策に変わりがないことを示している。米国はわが共和国に反対して軍事的威嚇と経済制裁、思想的・文化的浸透のすべての手段を総動員している。

軍事的威嚇と経済制裁は、平等な対話と両立しないし、まして非核化と両立し得ない。朝鮮半島で平和協定なくして軍事的対決は解消されないし、軍事的対決の解消なくして非核化は実現しない。我々の平和協定締結の提案がどれほど正当であるのかが再び実証された。

我々は、対話にも、戦争にもすべて準備ができています。米国の軍事的威嚇と挑発が続く限り、我々の核抑止力は引き続き強化されるであろう。

### ●朝鮮人民軍総参謀部スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答(3月25日):「『急変事態』論議に警告」

19日付の南朝鮮紙「東亜日報」によると、来る4月中旬、太平洋地域の米帝侵略軍司令部の主導で南朝鮮「国防研究院」と「海洋戦略研究所」、周辺国の「国策研究機関」の関係者が顔をそろえて我々の「急変事態」の発生の可能性を診断し、それに備えるための「共助方案」などを謀議した後、6月にはソウルで、7月には米国のハワイで同じ会談を続けることで合意したという。

提起された資料は、既に作成された米帝と南朝鮮好戦狂の反共和国体制転覆計画が無謀な実践行動に広がっていることをそのまま示している。

我々の社会主義体制について言うなら、それは人民大衆の心に根を下ろした揺るぎない信念であり、不敗の先軍の銃の上にそびえ立つ難攻不落の要塞である。

ここで「急変事態」を望むのは、空が崩れ落ちるのを待ちわびる精神障害者の間抜けな妄想である。

「急変事態」は、強盛大国を目の前にして世紀の奇跡と飛躍を連日創造しているわが国でなく、あらゆる社会悪と病弊、内部矛盾と「南南葛藤」が極度に達している南朝鮮の地で起こるのである。

南朝鮮の現南朝鮮当局者が自分らの境遇もわきまえずに主人の機嫌を取り、あえて誰かの「体制転覆」と「制度統一」をうんぬんすることこそ笑止千万である。

米帝と南朝鮮好戦狂には、我々との関係改善の意思が全くなく、ただ「体制転覆」をたくらみ、戦争を挑発する野望だけがあることがあらためて明白に実証された。

常に周辺地域で起きている不正常的な事態を鋭く注視しているわが軍隊と人民は、どんな悪巧みや挑発も一挙に踏みつぶせるように握りしめた自衛の核抑止力をさらに強化していくであろうし、強力なすべての攻撃手段を恒常的な撃動状態(引き金に指を掛けた状態)に置くことになるであろう。

米帝と南朝鮮好戦狂が無謀な反共和国体制転覆策動に引き続き執着するなら、我々の予測できない攻撃の前に二度と生きて息をする安息の地を探せなくなることを銘記すべきである。

反共和国体制転覆を狙う者は、それが主動であろうと受け身であろうと、世界にかつてない無敵強軍の本物の核、怒りの千万軍民が繰り広げる本物の戦争を味わうことになるであろう。

### ●朝鮮人民軍板門店代表部スポークスマン談話 (3月29日):「非武装地帯の北南対決悪用は許されない」

最近、膨大な武力が先鋭に対峙している軍事境界線一帯では、南朝鮮の軍部当局者によって戦争の瀬戸際の現情勢を一層険悪な局面に追い込みかねない様々な深刻な問題が発生している。

その中の一つが、南朝鮮の軍部好戦狂が2月中旬から非武装地帯に心理戦の要員をはじめ烏合の衆を引き入れて行く「見学」だの、「参観」だの、「観望」だのの反共和国心理戦行為である。

既に、南朝鮮軍部が15の「メディア」と「非武装地帯への取材支援のための了解覚書」なるものを締結し、それを非武装地帯はもちろん、隣接の前線一帯に引き入れて反北謀略資料を作り出し、それを新聞、放送、インターネットなどを通じて報道するよう決定したのは周知の事実である。

世界に公表されたように、停戦協定第1条第9項には、「民事行政および救済事業の執行に関係する人員と軍事停戦委員会の特定の許可を得て立ち入る人員を除き、いかなる軍人や一般人も非武装地帯に立ち入れない」と規定されている。

米国の意図的な停戦破壊策動により軍事停戦委員会が完全に衰退し、それに代わり停戦協定の履行を監督、統制できる双方の軍事機関すらおよそ20年間存在しない現在のような状態で、民事行政と救済事業に何ら関係のない人員が勝手に非武装地帯に出入りすること自体が理の通らないことである。

結局、南朝鮮の軍部好戦狂の今回の動きは、停戦協定は眼中にもなく、非武装地帯を反共和国対決の場、対北心理戦の場にして朝鮮半島の全般情勢を緊張させようとする意図的な行為としか見ることができない。

停戦協定の締結当事者はほかならぬ米国であり、その履行に責任を負った一方も米国側である。

従って、非武装地帯を自分らの不純な目的に悪用しようとする南朝鮮軍当局の策動を阻止する責任も米国側にある。

現在まで形式上であるにせよ維持してきた非武装地帯の安全秩序が破壊され、この地帯が停戦協定に反して完全な武装地帯、北南対決の場、対北心理戦の場に変容している重大な事態に対し、米国側は当然熟考すべきである。

朝鮮人民軍板門店代表部は、生じた事態に対処して次のような原則的立場を明らかにする。

1. 米国側が停戦協定調印の当事者として朝鮮半島の平和と安全に関心があるなら、非武装地帯の安全秩序を破壊しようとする南朝鮮の当局と軍部好戦狂の策動を直ちに中止させなければならない。

2. 南朝鮮の軍部好戦勢力は、わが軍隊の予測不可能な鉄槌を免れたいなら、非武装地帯を反共和国対決の場に、対北心理戦の場にしようとする愚かな計画を直ちに撤回し、身の程知らずに狂奔してはならない。

3. 我々の警告にもかかわらず、非武装地帯を北南対決に悪用しようとする米国と南朝鮮当局の誤った行為が続くなら、この地帯で人命被害をはじめ不測の事態が発生することになり、その責任は全的に米国側が負うことになるであろう。

非武装地帯の安全秩序を破壊するどんな行為も許されない。

### ●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答 (3月29日):「国連人権理



## 事会の『決議』採択を全面排撃する」

第 13 回国連人権理事会で、わが国の人権状況担当の「特別報告者」の任期延長を骨子とする反共和国「決議」が強行採択された。

昨年と同様に歪曲と捏造で一貫した「決議」は、人権保護の美名の下に我々の制度を変質、瓦解させようとする米国と日本の政治謀略の所産である。人権問題で対話と協力を否定し、我々の敵対勢力に便乗して対決の道を選んだ欧州連合 (EU) が今回も助産師役を果たした。

既に宣明したように、我々は 2003 年から毎年強行採択されている反共和国「決議」とそれに基づいて任命された「特別報告者」を認めないし、全面排撃する。

反米的で自主的な一部の国にのみ適用されている「特別報告者」制度は、人権問題で公正さと客観性を無視した選択性と二重基準の代表的な残滓である。

すべての国連加盟国を平等に扱う人権状況の普遍的定期審査制度が新たに設けられて生命力を現している今日まで「特別報告者」制度に固執するのは時代錯誤の行為であり、この制度に対する公然たる挑戦である。

対決と圧力で我々を変化させようとするのは妄想にすぎない。

我々は、敵対勢力の反共和国人権謀略策動を粉碎し、わが人民が選択した社会主義人権保障制度を一層強化し、発展させていくであろう。

## ●朝鮮名勝地総合開発指導局スポークスマン声明 (3月29日) : 「金剛山観光南側不動産凍結を宣布」

最近、朝鮮民主主義人民共和国の内閣と当該機関は、金剛山観光地区の南側不動産に対する全面的な調査を行った。

今回の不動産調査は 3 月 4 日、朝鮮アジア太平洋平和委員会スポークスマン談話を通じて 3 月から開城地区観光、4 月から金剛山観光の門戸を開き、南朝鮮当局が引き続き観光再開を阻む場合、断固たる措置を講じることを内外に厳かに宣布したことによるものである。

これまでの間、南朝鮮当局は我々の忍耐強い努力と南朝鮮各界の一致した要求にもかかわらず「立場固守」をうんぬんして観光再開のための何の誠意ある動きも示さなかった。

こうしたことから、我々は既に宣布した通り、金剛山観光地区南側不動産の凍結のための調査に着手した。

そもそも南側不動産に対する凍結措置を講じる上で必ず調査段階を経なければならない決まりはなく、南朝鮮当局が観光を公然と頓挫させたので、我々がそれに対する制裁として直接的な凍結措置を講じても何の差し支えはない。

しかし、傲慢無礼な逆賊一味のために、何の罪もないのに被害を受けることになる南朝鮮企業的心情を考慮して、不動産の凍結に先立って当事者を呼び調査に立ち合わせ、調査期間も余裕を持たせて調節するなど、雅量を示した。

南朝鮮一味は、この雅量さえ非道に踏みにじり、不動産調査を破たんさせようと悪辣に策動した。

南朝鮮保守一味は、金剛山観光地区にある当局所有の不動産に対する調査に正面から挑戦して応じなかっただけでなく、南の関連企業が調査を受けるのも阻止することで調査に応じた 33 企業 52 人の関係者の内、9 企業 16 人を除いた残りの企業と人員が期日に金剛山に来て自社の不動産調査を受けられないようにした。

また、いわゆる「財産権侵害」だの、「南北合意と国際規範違反」だのと、我々の調査にでたらめな言い掛かりをつけて反共和国対決と謀略騒動に血道を上げた。

南朝鮮が騒ぎ立てている「財産権侵害」について言うなら、金剛山がどちらの所有であるのかも知らずに口を開く盗人猛々しい破廉恥な泥棒の詭弁である。

長期間の観光中断によって、我々が被った経済的損失は甚大で、観光地区内の南側の不動産と施設をすべて没収しても補償できない。

その上、金剛山地区の軍事安保的価値と世界的な名勝を見たがる南朝鮮人民の願い、民族の和解と統一の象徴である観光事業に対する同胞の喜びをどうやって金銭で計算できようか。

侵害を受けたとすれば、それは南朝鮮一味ではなく、わが人民であり、民族であり、南側の企業である。

金剛山観光に生計をかけた多数の南側の企業が南朝鮮統一部の門前で観光再開を求めてデモまで行っ



たが、顔さえ出さなかった南朝鮮一味がいわゆる「財産権侵害」をうんぬんするのは鼻持ちならない。

南朝鮮一味が「南北合意と国際規範違反」を騒ぐのも言語道断である。

北南合意で最高の地位を占める6.15共同宣言と10.4宣言を全面的に蹂躪し、我々と現代との間の合意を覆して観光を一方的に中断させたのは誰なのか。

国際的に見ても、経済的合意や契約が一定の期間履行されなければ破棄され、それによる損害を補償するのが普遍化されている慣例であり、常識である。

結局、我々の今回の措置は、国際慣例と規範にも完全に合致する当然の権利の行使である。

南朝鮮一味は、我々の措置に対して口が十あっても何も言えないであろう。

我々は、今回の調査に対する南朝鮮当局の態度までも注視して、南朝鮮一味が観光の再開どころか、何の罪責の意識もなく、北南関係改善の意志も全くないばかりか、専ら対決に狂っていることを最終的に確認することになった。

いわゆる「3大条件」なるものも、単に観光を破たんさせるためのホラであることが全世界に如実にさらけ出された。

南朝鮮当局が極めて挑戦的に出ており、我々とあくまでも対決しようとしている状況の下で、我々はこれ以上、南朝鮮一味を相手にしてあれこれ言う考えがない。

南朝鮮保守一味によって我々の尊厳を冒瀆する悪口が飛び交い、体制対決が危険ラインを越えた今日の情勢下で、もはや観光問題の類はこれ以上論じる余地もなくなった。

朝鮮民主主義人民共和国名勝地総合開発指導局は、危機に陥った金剛山観光をこれ以上救うすべがなくなった状況から、委任により、既に宣明した通り、金剛山観光地区南側不動産に対する調査に伴う次の行動措置に入ることを厳かに宣布する。

1. まず1次的に今回の不動産調査に正面から挑戦した南朝鮮当局の資産である金剛山面会所と消防隊、そして「韓国観光公社」所有の文化会館、温泉場、免税店を凍結し、その管理人員を追放する。

2. 今回の不動産調査に参加しなかった南側の「現代証券」「イドウン商社」「平安繊維工業株式会社」の事業権をはく奪し、その関係者の金剛山出入を禁じる。

3. 南朝鮮当局によって現代との観光合意と契約が効力を失ったため、近く新しい事業者による国内および海外金剛山観光が開始されるであろう。

4. 南朝鮮保守一味が我々の誠意ある努力を愚弄、冒瀆し、共同宣言の精神と民族の志向に反して対決の道を歩み続ける場合、開城工業地区事業も全面的に見直されるであろう。

南朝鮮当局は、どんな詭弁や術策でも、金剛山観光を阻み、北南関係を破局に追い込んだ責任から逃れられないし、その代価をきっちり支払うことになるであろう。

我々は、南朝鮮保守一味の反共和国対決と謀略策動を絶対に袖手傍観しないであろうし、断固たる対応措置を引き続き講じていくであろう。

### ●朝鮮人民軍板門店代表部談話（4月5日）：「米兵の遺骨がわが共和国の至る所で放置されるようになった責任は米国側にある」

去る1月27日と2月26日、朝鮮人民軍板門店代表部は、南朝鮮駐屯米軍側代表を通じて米国防総省に最近、わが国で進めている大規模の耕地整理と農作業の準備過程に平安北道の球場郡と雲山郡、咸鏡南道の長津地区をはじめ10余カ所で多くの米兵の遺骨が掘り出されて放置されている具体的な実態と写真資料(代表的な遺骨「姓名アックリー・フィリップ・W=ACKLY PHILIP. W、認識番号20139638」)を送り、早急に対策を講じるよう通報した。

しかし、米国防総省側は「米国軍人の遺骨を本国に送還するのは米政府の重要な事案ではあるが、内部事情によりまだ立場が整理されていないので少し待ってほしい」として、数十日が過ぎても何の返事も寄せていない。

米國務省は「米朝間のいかなる両者交渉も6者会談を通じてのみ可能であり、遺骨発掘のような人道的事業に対しても同様であるというのが米国の立場」であるとして、我々の人道的誠意に公然と背を向けた。

我々は今まで、人道上の問題は決して政治と両立しないと「大義名分」のように掲げていた米国が、自国の軍人の遺骨が至る所で放置されている現実に政治的理由を掲げて背を向けていることに驚きを禁じえない。

事実、わが共和国に埋もれている米軍の遺骨と言え、先の朝鮮戦争当時、朝鮮人民に対する殺りくと敵

対行為を働いて死んだ軍人である。

我々には、わが人民の積もり積もった恨みの標的であるその遺骨を発掘して返還すべき何の責任も義務もない。

しかし、我々は朝米敵対関係が持続している中でも、米兵の遺骨発掘の人道的性格と米国内の朝鮮戦争参戦者遺族、元米政府の切々たる要請を最大限に考慮して、特にカーター元米大統領が平壤を訪れて金日成主席に直接提起し、解決されることになった問題であるため、米兵遺骨の共同発掘だけは特例的に許容し、33回の共同発掘作業を通じて229柱の遺骨を発掘して米国側に渡した。

我々のこのような誠意と努力に対して、米国防総省の関係者と退役軍人団体、遺族協会は言うまでもなく、当時のクリントン米大統領まで重ねて謝意を表明した。

しかし、米国のブッシュ前政府は権力の座に就くなり、わが共和国を「悪の枢軸」「暴政の前哨基地」と言い掛かりをつけた揚げ句、朝鮮人民軍と米国防総省間の合意を弊履のように投げ捨てて、10年間何の支障もなくスムーズに行われてきた米兵遺骨の共同発掘作業まで一方的に中断する非人道的な行為を働いた。

米国側が一方的な中断の口実としている「身辺安全保障」問題について言うなら、我々が最善を尽くして米国側メンバーの身辺を保障したことで、米兵遺骨の共同発掘作業を行った10年間、ただの一度も不正常な事態が提起されたことはなく、むしろわが国での共同発掘作業に参加した米国人たちが自ら他の国でよりはるかに立派な環境の中で働いたと再三にわたって告白した。

「身辺安全保障」問題は、米国当局が自分らの不純な政治目的を覆い隠そうとして意図的に流した根拠の無いたわ言であった。

我々の立場は明白である。

わが国の至る所で数多くの米兵の遺骨がブルドーザに押しつぶされたり、農機具で割られたりしてあちこちに転がっている実態をそのまま放置できないので、早急な対策を講じようという我々の善意と努力に対し、「6者会談」などの荒唐無稽な政治的理由から米国側が背を向けるなら、我々もこれ以上ほかの方途がない。

米兵の遺骨処理の当事者である米国防総省が自国軍人の遺骨を取りに来るなら来てもよいし、いやならやめよということである。

我々は、わが国の至る所で米兵の遺骨がやたらに掘り出されて放置されてもこれ以上関与しないであろう。

米国が我々の誠意をあくまでも無視した結果により、わが国に埋まっている数千体の米兵の遺骨が流失するなら、その全責任は人道的問題を政治化した米国側が負わなければならない。

## ●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答(4月9日):「米国の『核体制の見直し』を排撃」

今月6日に発表された米国のNPRの内容を見れば、米国の現政府が依然として核兵器を世界制覇戦略実現の柱にしていることが分かる。

オバマ大統領は、米国は核拡散防止条約(NPT)を順守する非核保有国に対しては核兵器を使用しないが、わが国とイランは核不使用の対象から除外されると述べた。これは、わが国を「核先制攻撃の対象」に名指しし、核の脅威を加えてきたブッシュ政権初期の対朝鮮敵視政策と変わったものがないことを示している。

今回の発表で、米国は6者会談の9.19共同声明で核兵器や通常兵器で我々を攻撃したり、侵攻する意思がないとした公約を完全に覆し、せっかく築かれている会談再開の雰囲気にも再び水を差した。

NPTについて言えば、世界の非核化が実現されるまでの間に核拡散を防止するための過渡的な措置として初めから長く存続すべき条約ではなかった。我々は、NPTが米国の増大する対朝鮮孤立・圧殺のテコに盗用されてきたため、正々堂々と合法的な手順を踏んで脱退した。何らかの核の野心があったからではなく、米国がわが国を「核先制攻撃の対象」に指定し、実際の核の脅威を加えたので米国の攻撃を抑止し、自主権と生存権を守るために核兵器を製造したのである。これまで、我々は責任ある核保有国として国際的に担っている義務を誠実に履行してきた。

朝鮮半島の非核化は、我々の変わらぬ目標である。朝鮮半島と世界の非核化を実現するためには、米国が核の優位に基づく力の政策で自主権と生存権を踏みにじる敵対行為を中止しなければならず、空言ではなく実際の行動で対朝鮮敵視政策を撤回し、信頼醸成の措置を講じることが急務である。

米国の核の脅威が続く限り、我々は今後も抑止力としての各種の核兵器を必要なだけさらに増やし、現代

化することになるであろう。

我々には、そうする能力が十分にある。米国が我々にそうさせる理由と名分を与えている。

米国は、我々が彼らの核兵器によって脅しと圧迫だけを受けていた時期が昔のことになったことを悟るべきである。

### ●軍事評論員（4月17日）：「南朝鮮海軍艦船沈没の『北関連説』の真相」

先月26日の夜、朝鮮西海白?島と大青島間の近海ではチョンアン(天安)号という1,400トン級南朝鮮海軍艦船が突然沈没する事故が発生した。

たとえ、沈没した大型艦船が南側の軍艦であるとしても、多数の行方不明者と救助された人員の大部分が苦しい南朝鮮軍生活を強要されてきた同族の構成員という点で、今まで我々はあってはならない遺憾な不祥事と見なしてきた。

しかし、南朝鮮軍部好戦狂らと右翼保守政治家をはじめ逆賊一味は、艦船の沈没原因を究明することができなくなると、最近は何としても発生した不祥事を我々と結び付けようと愚かに画策している。

その代表的な実例が、まさに逆賊一味がメディアを使って意図的に流している「北関連説」である。

チョンアン号の沈没後、しばらくの間はその原因が艦船の燃料タンクや弾薬庫、機関室などで起きた艦船の「内部爆発」もあり得るし、水中を漂流していた機雷や魚雷にぶつかって起こり得る「外的な爆発」でもあり得ると推測した。また、艦船自体の老朽化による「金属疲労による破壊」や海底の岩礁との衝突が沈没の原因かも知れないと伝えられていた。

しかし、日時経過とともに艦船沈没に対する責任が次第に南朝鮮軍部と現当局に向けられるようになると、慌てた逆賊一味は沈没水域が「北に近い場所」であり、沈没の時点が「北にとって必要な時期」で、沈没の原因が艦船自体の「内部爆発」ではなく「外部爆発」にあることが明らかであるというふうに、我々と結び付けられる可能性が大きいとの世論を流し始めた。

最近はその「外部爆発」が間違いなく魚雷によって起こったし、その魚雷は我々の潜水艇や半潜水艇から発射された可能性が大きいという「北関連説」をでっち上げて広めている。

事件発生当初は、自分らの「鉄のような」海上警戒と瞬時も中断なく行われているレーダー監視およびソナー・システムに、我々の何らかの潜水艇侵入の兆候も感知されていないと大騒ぎしていた逆賊一味であった。

まして3月と4月は、西海の潮流が南から北に流れるので、北の魚雷が南に流されないばかりか、水深が浅く、春に悪天候が続く西海の水域では、潜水艇や半潜水艇の行動があり得ないと逆賊一味自らも断定していた。

その逆賊一味が、予断は絶対に許されないとしていた当初の立場から一変して「北関連説」を騒ぎ立て始めたのである。

事件当初、北が関連していると下手なことを言っただけでいいとされていた李明博逆徒までが最近、「北関連の可能性を残したまま一点の疑惑もないよう解明せよ」「北の動きにも徹底的に備えよ」だの、事故発生の原因が最終的に確認されれば「断固対応する」だのと、我々を照準にしていると取れる不純なことを言い立て始めた。

「青瓦台」も「北の攻撃の可能性は薄い」と言っていた立場から生存者たちの証言と艦船の沈没状態を見れば外部からの衝撃を受けた可能性が大きいとして「北関連説」を排除しないとの態度を取っている。

軍部好戦狂は、自分たちの過失による事故を我々と結び付けようとさらに露骨に動き回っている。

好戦狂はこれまでの間、艦船沈没の原因としていた「内部爆発説」と「岩礁衝突説」「金属疲労による破壊説」などをあえて否定し、我々と結び付いた「外部衝撃説」に事件の発生原因を断定し、「北による魚雷攻撃の可能性」がより実質的な原因になり得ると騒ぎ立てている。それどころか、今となってはこの事件が「北の仕業だ」という確信を持っているのだ、「北が犯したテロ攻撃と判断している」だのと露骨に我々に言い掛かりをつけている。

自分の口で艦船沈没の原因について解明できるこれと言った根拠をいまだに得られていない状態であると公言しながらも、意図的に「北関連説」を流している逆賊一味の笑止千万な言動について、いちいち対応する必要はないというのが我々の立場であった。

しかし、逆賊一味が荒唐無稽な「北関連説」の度合いを次第に高めて、沈没の原因をでっち上げて何らかの「膺懲」と「断固たる行動」「国際社会を通じた新たな制裁」まで謀議している以上、企図する不純な陰謀の

内幕を暴かざるを得ない。

不純な下心と企図は常に陰險な目的を前提にしている。

だとすれば、逆賊一味が追求している目的は何かということである。

それは何よりもまず、無能な「国政運営」によって生じた收拾不可能な最悪の統治危機から脱しようとする下心に関連する。

今回の沈没事件が「内部要因」によって発生したこととして世論化されたり、その原因が正しく解明されない場合、逆賊一味はそれに対する直接的な責任を負って差し当たり「6.2 地方選挙」での大敗を免れない状況であり、それがハンナラ党をはじめ保守陣営の分裂と統治力の弱化につながって、逆賊一味がこれ以上、身動きが取れない窮地に追い込まれることになる。

艦船沈没事件以降、李明博逆徒に対する支持率が急落し、政治も、軍事も分からない無学の者という評価が南朝鮮の政界、社会界を席卷しているのは、理由なきことではない。

その反面、今回の艦船沈没事件を我々と結び付けて「安保」問題を最重要懸案として浮き彫りにした後、それを名分に差し当たり「6.2 地方選挙」に大きなマイナスの材料となっているいろいろな問題を覆い隠せば、不利に広がりつつある現状の流れを逆転させ、四分五裂している保守陣営を集結させられるであろうというのが逆賊一味の胸算用である。

まさにこれに「北関連説」を世論化させている逆賊一味の腹黒い下心がある。

南朝鮮一味が「北関連説」を流しているのはまた、醜悪な時代錯誤の対北政策を正当化し、北南関係を最悪の状態に追い込んだ責任から逃れようとする愚かな企図にも関連している。

逆賊一味が執権初期から「先核廃棄」を前面に掲げて北南対決を悪辣に追求してきたことは、周知の事実である。

特に、北南関係を改善するための我々の誠意ある努力をありもしない「内部事情」であると見誤って傲慢に振る舞った揚げ句に今では極度の自己矛盾に陥って慌てふためいている。

現在、南朝鮮の各界からも、時代の要請や民族の志向に正面切って挑戦している逆賊一味の誤った対北政策に反旗を翻す機運が日増しに高まっている。

このため、逆賊一味は今回の艦船沈没事件を機に、北南関係を悪化させた責任から逃れ、自分らの幼稚な対北政策を正当化しようとする心算で「北関連説」を世論化しているのである。

南朝鮮一味が「北関連説」を流しているのはまた、国際的な対北制裁の雰囲気を持続させて我々を各方面から圧迫してみようとする愚かな下心とも関連している。

現在、逆賊一味は、まるで米国が主導している制裁が何か効果でも現しているように騒ぎ立てて主人の反共和国体制圧殺策動に積極的に便乗している。

我々の前に広がっている現実、強盛大国の建設に奮起している我々の千万軍民の力強い闘いにより、チュチュ鉄がどどんわき出し、ピナロンの滝がこぼれ落ち、軽工業、農業をはじめ共和国の各分野が大飛躍の道に入ったことを示している。

今、逆賊一味は、強盛大国の地平線を望み力強く前進する我々の大進軍を阻もうと必死にあがいている。

まさにここに、荒唐無稽な「北関連説」をばらまく逆賊一味のもう一つの不純な陰謀があるのである。

もともと、窮地に陥るたびに陰謀を巡らし、それを口実に愚かな行為をためらわないのが間抜け者お決まりの手口である。

歴史を振り返れば、「国会議事堂放火事件」をでっち上げてヒトラーが悪事を働いたし、「蘆溝橋事件」で日本が中国大陸侵略の道に入ったし、「トンキン湾事件」で米国がベトナム侵略戦争を拡大した。

今、南朝鮮の一握りにもならない逆賊一味がこのような歴史の轍を踏もうと愚かに策動している。

南朝鮮一味は、わが軍隊と人民が常に高度の警戒心を持って、繰り広げられている事態を鋭く注視していることを銘記しなければならない。

逆賊一味は大勢の流れを直視し、むやみに口を開いてはならない。

## ●朝鮮名勝地総合開発指導局スポークスマン談話（4月23日）：「金剛山観光地区の南側資産没収」

先日、我々は南朝鮮当局の悪辣な反共和国対決策動と不誠実な態度によって金剛山観光再開の道が完全に閉ざされた重大な事態に対処して、無用の長物となった金剛山観光地区の南側不動産のうち、五つの対象を1次的に凍結する断固たる行動措置を講じた。

これは、我々の当然の主権行使であり、北南関係だけでなく、国際慣例と規範にも完全に合致する至極正当な合法的制裁権の発動である。

我々はその間、観光再開に向けたあらゆる誠意ある努力を尽くしたし、観光事業が破たんの危機にひんした最後の瞬間までできる限りの雅量をすべて示した。

南側は、我々のこのような誠意と雅量に対して熟考して自分らの犯罪的策動を反省し、謝罪する代わりに「凍結の撤回」だの何のとさらに傲慢無礼な態度を取っただけでなく、むしろ盗人たけだけしく「対応措置」をうんぬんし、正面切って挑戦した。

特に、玄仁澤南朝鮮統一部長官は、我々が凍結措置を追加する場合、「強力に対処」するだの何のと自分なりに誰かを脅かそうと愚かに妄言を吐く一方、李明博逆徒は対決に狂奔した揚げ句、あえて我々の太陽節記念行事まで中傷する無礼な挑発もためらわなかった。

一方、南朝鮮一味は自分らの艦船沈没事件を我々と無理やりに結び付けて北南関係の全面断絶と、果ては「戦争も辞さない」と唱えるまでに至っている。

現在、情勢は金剛山観光はおろか、戦争が起こるかどうかという危機一髪の極限に達している。

こうした状況で、我々が南側にこれ以上雅量と寛容を示せないことは当然である。

我々が金剛山観光の扉を開いた4月もほとんど過ぎ去ろうとしている。

日々、金剛山観光事業への参加を希望する新たな事業者が増えている。

我々が自分の国、自分の領土の名勝地をこのまま逆賊一味のせいですべきこともできず、本格的な観光の季節に座視してばかりいられないことは至極自明である。

南朝鮮一味が観光再開をあくまでも阻み、突っ張る以上、我々は既に宣明した通り、断固たる懲罰措置を相次いで講じていくであろう。

朝鮮民主主義人民共和国名勝地総合開発指導局は当該機関の委任により、金剛山観光地区の南側不動産に対する1次凍結措置の連続として、次のような2次的な行動措置に入ることを厳かに宣布する。

第1に、長期間の観光中断によりわが方が被った被害補償として既に凍結された南朝鮮当局の資産である金剛山面会所と消防隊、そして「韓国観光公社」所有の文化会館、温泉場、免税店の五つの対象をすべて没収する。

没収された不動産は、法的手続きに沿って共和国が所有したり、新たな事業者に渡されたりするであろう。

第2に、金剛山観光地区にある残りのすべての南側不動産を凍結し、その管理人員を追放する。

金剛山観光地区の南側不動産に対する凍結および没収措置は全面的に南朝鮮一味が招いたものであって、その責任は南朝鮮当局にある。

この10年間、全同胞や内外の関心と喜びの中で行われてきた南朝鮮人民の金剛山観光の道が、李明博保守一味によって永遠に絶たれたのは実に悲劇、恥である。

南朝鮮人民をはじめ全民族は、統一の希望を抱かせていた金剛山観光事業をついに破たんさせた李明博逆賊一味を永遠にのろうであろう。

南朝鮮一味がもし、我々の当然の措置に対して「強力な対処」だの何のと無分別に挑戦してきた場合、より恐ろしい後続措置が伴うことになるであろう。

## ●朝鮮中央通信（5月14日）：「合法的で正々堂々たる権利の行使」

こんにち、核戦争の危険をなくし、平和な新世界を建設する上で重要なのは核保有国、特に世界で最も大きな核兵器庫を持つ米国が自国の核軍縮の義務を誠実に履行することである。

5月3日から国連で行われている第8回NPT再検討会議でこうした声が上がっているのは当然である。

1978年にNPTの寄託国である米国と旧ソ連、英国は条件付きではあるが、この条約に加盟した非核国に対して核兵器を使用しないと「核不使用の保証」声明を発表している。

しかし、残念なことに現在、国際舞台ではこのような条約上の原則が堅持されていない。

米国はNPTの義務履行は眼中にもなく、核先制攻撃を国家政策として宣布し、古くなった核兵器の交換と性能の向上、新型核兵器の開発の先頭に立って、NPTは「核戦闘力の現代化を禁止していない」と露骨に主張している。

我々をNPTから脱退するよう後押しした当事者もほかならぬ米国である。

米国は、朝鮮半島の非核地帯を創設するための我々の終始一貫した努力に背を向け、我々に対する核の脅威を増大させてきた。

我々はNPTの該当条項に準じて1992年5月から1993年2月までの期間に、国際原子力機関(IAEA)が行った6回の特定査察に積極的に協力したが、査察が完了する前に「核開発疑惑」をうんぬんし、同機関内の不純勢力をあおり立てて核施設だけでなく、我々の鋭敏な軍事対象まで狙った「特別査察決議」をつくり上げた。既に中止していた「チームスピリット」合同軍事演習まで再開して我々に対する核の威嚇をさらに露骨にした。

これは、結局、NPTが米国の専横を防ぐことができず、むしろ彼らの強権を合理化する道具に悪用されていることをはっきりと示した事例となった。

このような状況で、共和国は国の自主権と安全を守るために1993年3月12日、NPTからの脱退を宣布して寄託国に通知したし、その後、米国が朝米対話に応じたことによって会談が行われる期間、条約脱退の発効を一時的に中止させる措置を講じた。

ブッシュ政府は就任するなり、クリントン政府時代に合意した朝鮮半島の核問題を解決するための「朝米基本合意文」を一方的に破棄し、我々を「悪の枢軸」と名指ししたし、「核先制攻撃対象」に含める「核体制の見直し」(NPR)を発表した。

米国の重大な核の脅威から国を防衛するために共和国はやむを得ず、2003年1月10日、10年間中止させていたNPT脱退を発効させて条約から完全に脱退する断固たる自衛的措置を取った。

我々のNPT脱退と核保有は、米国とその追従勢力の自主権侵害行為に対処した合法的で正々堂々たる権利の行使であった。

我々は技術的に米国と交戦関係、戦争状態にある。そのため、我々としては「核不使用の保証」を一方的に破棄して核兵器を振り回す米国の核の脅威に核で応じるしかなかった。

オバマ政府は最近発表したNPRで、わが国とイランなどの国を「核不使用の対象」から除外した。これは、わが国を「核先制攻撃の対象」に指名し、核の威嚇に明け暮れてきたブッシュ政府の対朝鮮敵視政策と変わりが無いことを示す。

このように、米国の核恐喝策動が引き続き強行される状況で、自己防衛手段の核抑止力を弱体化させなければならぬどんな名分も我々には通じない。

「核拡散防止」について大げさに騒ぎ立てているが、実際に核拡散を助長しているのは米国自身である。

米国の核の脅威と核の恐喝が解消されない限り、世界は望もうが望ままいが、核軍拡競争の道に進むようになっていく。

世界の多くの国が持続的発展を実現する上で原子力エネルギーの平和的利用を必須の戦略的選択と見なしている状況で行われる第8回NPT再検討会議は、平等と公正の原則にのっとり軍縮と核不拡散の公約の順守、非核地帯の建設、原子力エネルギーの平和的利用などの分野で肯定的な結実をもたらす契機になるべきであろう。

### ●朝鮮国防委員会スポークスマン声明(5月20日):「無謀な対応には正義の全面戦争で応えるであろう」

我々は、南朝鮮海軍のチョンアン号沈没事件に関連し、むやみに口を開くべきでない、既に逆賊一味に警告している。

にもかかわらず、逆賊一味は何の物証もなしにチョンアン号沈没事件を我々と無理に結び付けた揚げ句、とうとう沈没の原因が我々の魚雷攻撃にあるかのように捏造された合同調査結果なるものを発表して、内外の世論をミスリードしている。

そして、内的にはいわゆる「膺懲(ようちょう)」と「報復」、国際社会を通じたさらなる「制裁」まで実現しようと愚かに画策している。

問題となるのは、あえて我々の革命の首脳部にまで言い掛かりをつけて、このような反共和国騒動の先頭に李明博逆徒が立っていることである。

これに、追従と盲従が体質化している金泰榮をはじめとする南朝鮮軍部のごろつきが相づちを打ち、柳明桓を含む南朝鮮の極右保守勢力が口出ししてあおっている。

その上、対北敵視政策の軌道を守り抜こうとふんばる米日両侵略者までが加勢している。

問うが、唯一チョンアン号沈没だけをあえて我々と結び付けるなら、ほとんど同じ時期に相次いだ南朝鮮陸軍兵士の死や、南朝鮮海軍・空軍戦闘機と武装ヘリの墜落事故、民間の漁船の沈没事故はなぜ、我々と結び付けられないのか。

今は、科学と技術の時代である。

膨らんだ風船のように、いくらもっともらしく偽りを捏造して大きくつくり上げても、それはいずれにせよ破裂するものである。

明らかなのは、チョンアン号の沈没事件が一種の政治・軍事目的を追求するために将校らは生かし、兵士46人だけを無惨に殺してでっち上げた逆賊一味の意図的で強盗さながらの「謀略劇」「捏造劇」であるとしたか、ほかには見られないことである。

それなのに、盗っ人ただけしくあえてその汚い指先を我々に向けている。

もともと、行き詰まったときに衝撃的な事件をつくり上げ、それで「北風」世論を流すのは、歴代南朝鮮が用いる常とう的な手法である。

最近では、ごみ箱を訪ねていった「脱北者」、人間のくずたちまでこのような謀略に利用している。

国の防衛と民族の安全に責任を負う朝鮮民主主義人民共和国国防委員会は、逆賊一味の不純な陰謀が我々に対する無分別な行動につながりかねない重大な事態に対処して、わが軍隊と人民の原則的な立場を内外に宣明する。

2. 逆賊一味がチョンアン号の沈没に我々がかかわっていると宣布しただけに、その物証を確認するために朝鮮民主主義人民共和国国防委員会検閲団を南朝鮮の現地に派遣する。

逆賊一味は、我々の尊厳ある検閲団の前に艦船の沈没が我々と関連しているという物証を示すべきである。

検閲団の前に示す物証には、たった一点のささいな疑惑もあってはならないことをあらかじめ想起させておく。

2. わが軍隊と人民は、逆賊一味のどんな「膺懲」や「報復」行為に対しても、我々の国家的利益を侵害するどんな「制裁」に対しても即時、全面戦争を含む各種の強硬措置で応える。

我々が遂行する全面戦争は、「謀略劇」「捏造劇」をでっち上げた逆賊一味とその追従者の本拠地をきれいに一掃し、その上に全民族の強盛する統一大国を築く全民族的で全人民的であり、全国家的な聖戦になる。

我々が取る強硬対応措置は、民族の和解と団結を破壊し、南朝鮮社会に対決の雰囲気をもたらし、逆賊一味に予想できない鉄ついでを下す正義の実践行動になる。

3. 逆賊一味が「断固たる行動」なるものについて公言した以上、朝鮮西海を含む我々の主権が行使される領海・領空・領土内で発生する小さな事件も対決狂信者の挑発であると認め、限界のない報復攻撃、慈悲のない強力な物理的攻撃で対応する。

「報復」にはより強度の高い報復で、「膺懲」には我々の方式の無差別な懲罰で真っ向から対応するのが、我々の変わらない鉄の意志である。

我々はこの機会に、米日両当局とそれにくみして身の程知らずに振る舞う有象無象にも、後先をわきまえて行動することを厳重に警告する。

世界は、同族圧殺のためにでっち上げた逆賊一味の下手な「謀略劇」「捏造劇」がどんな高価な代償を支払うことになるのかをはっきりと見ることになる。

## ◇ 朝鮮半島日誌 (2009. 12. 9 ~ 2010. 5. 21)

- 12. 9 金正日総書記への米国バラク・オバマ大統領親書をスティーブン・ボスワース対朝鮮政策特別代表が姜錫柱第1外務次官に伝達
- 12.14 朝鮮最高人民会議常任委員会の楊亨燮副委員長、朝鮮国際商会代表団(団長:チュ・ヘリ名誉会長)と平壤で会見
- 12.14 中国人民政治協商会議の李金華副主席、祖国統一民主主義戦線代表団と北京で会見。
- 12.16 最高人民会議常任委員会の金永南委員長、米国企業家代表団(団長:国家安全保障のためのビジネスエグゼクティブ(BENS)のチャールズ・ボイド会長兼最高経営責任者)と平壤で会見
- 12.16 朝鮮の人民保安省と中国の公安省との間の協力物資提供に関する文書が北京で調印
- 12.16 米軍・南朝鮮軍による合同軍事演習(~18日)
- 12.18 中国共産党政治局常務委員である中国人民政治協商会議の賈慶林主席、祖国統一民主主



- 義戦線中央委員会代表団と北京で会見
- 12.21 朝鮮政府とブラジル政府との間の貿易協定修正議定書が平壤で調印
- 12.21 朝鮮人民軍海軍司令部スポークスマン、「われわれが設定した朝鮮西海上の軍事境界線を物理的力で守っていく」と題する声明を発表
- 12.24 米国人 1 人が朝中国境地域からの不法入国により抑留
- 1.04 最高人民会議常任委員会政令により羅先市が特別市に
- 1.11 朝鮮外務省、声明を発表し朝鮮戦争停戦協定の各当事国に平和協定締結のための会談を提案
- 1.13 北南軍実務会談北側団長、反共和国ビラ散布に関連し、南側軍当局に通知文を送付
- 1.13 朝鮮最高人民会議常任委員会の政令により文化相に安東春氏
- 1.14 朝鮮アジア太平洋平和委員会、南朝鮮「統一部」に金剛山観光と開城地区観光の再開に向けた北南実務接触を行うことに関する通知文送付
- 1.15 朝鮮国防委員会、「無慈悲な攻撃で反共和国謀略の巣窟を丸ごと吹き飛ばす民族挙げての聖戦を開始するであろう」と題するスポークスマン声明を発表
- 1.18 朝鮮外務省スポークスマン、11 日の声明に関連し談話を発表
- 1.21 金永南委員長、イタリア超党派議員代表団(団長:議会の朝鮮との関係発展協力委員会委員長、下院の自由国民会派オスバルド・ナポリ副委員長)と平壤で会見
- 1.24 朝鮮人民軍総参謀部、南朝鮮の金泰栄国防部長官の「先制攻撃」発言と関連して「愚かな妄想を追求する者は想像し難い悲惨な運命を免れないであろう」と題するスポークスマン声明を発表
- 1.27 朝鮮人民軍総参謀部、西海で実弾砲撃訓練を実施し、今後も続けられるであろうとの内容の報道を発表
2. 1 開城工業地区で、同地区事業のための北南実務接触
2. 5 朝鮮中央通信、朝鮮の当該機関が北部国境を越えてわが国に不法入国した米国公民ロバート・パクを釈放したと伝える
2. 7 朝鮮労働党国際部代表団と中国共産党対外連絡部代表団が平壤で会談。
2. 8 朝鮮の人民保安省と国家安全保衛部、「われわれの尊厳ある体制と安全を侵害しようとする反共和国狂信者たちを無慈悲に粉砕するであろう」と題する連合声明を発表
2. 8 開城で金剛山と開城地区観光再開のための北南実務接触
2. 9 朝鮮外務省金桂官次官が中国を訪問(~13 日)
- 2.10 朴宜春外相、国連事務総長特使リン・パスコー事務次長(政治局長)一行と平壤で会見
- 2.11 金正日総書記への国連事務総長の口頭親書と贈り物をリン・パスコー事務次長が金永南委員長に伝達
- 2.11 金永南委員長、リン・パスコー事務次長一行と平壤で会見
- 2.23 中国を訪問する朝鮮労働党国際部代表団(団長:金永日部長)が平壤を出発
- 2.23 ルーマニア外務省代表団(団長:ゲオルゲ・マゲル事務局長)が平壤に到着
- 2.23 世界保健機関(WHO)エリック・ラロッシュ事務局長補が平壤に到着
- 2.24 呉秀容副総理と朴宜春外相、ベトナム政府経済代表団(団長:ブイ・スオン・ク商工次官)とそれぞれ平壤で会見
- 2.25 朝鮮人民軍総参謀部スポークスマン、談話を発表し米国・南朝鮮による合同軍事演習に警告
- 2.25 朝中両政府間の鴨緑江国境橋の共同建設と管理および保護に関する協定が中国の丹東市で締結
- 2.26 朝鮮中央通信、共和国に不法入国した南朝鮮住民 4 人を当該機関が抑留したと伝える。
- 2.26 朝鮮政府経済代表団とベトナム政府経済代表団間の会談録が平壤で調印。
- 2.26 訪朝中の世界保健機関(WHO)のエリック・ラロッシュ事務局長補、朝鮮中央通信社記者と会見
- 2.27 朝鮮外務省代表団(団長:弓錫雄次官)がロシア訪問のため平壤を出発



- 2.28 金永南委員長、太平洋沿岸での大地震により損失を被ったチリのみチエル・バチェレ・ヘリア大統領に慰問電
- 3. 2 開城で開かれた北南軍事實務会談で北側、南側軍当局の軍事挑発に警告
- 3. 4 朝鮮アジア太平洋平和委員会スポークスマンが談話を発表し、開城・金剛山観光の「再開阻むなら契約破棄」
- 3. 7 朝鮮人民軍板門店代表部スポークスマン、「停戦破棄の演習強行なら不可侵合意の拘束受けない」との声明を発表
- 3. 7 平壤で、6.15 共同宣言実践民族共同委員会の北・南・海外委員長会議(～8日)
- 3. 8 朝鮮人民軍最高司令部、「合同演習開始で戦闘動員態勢を命令」との報道を発表
- 3. 9 朝鮮外務省スポークスマン、米国・南朝鮮の合同軍事演習開始に関連し「核抑止力を引き続き強化する」
- 3. 9 ノルウェー赤十字社代表団(団長:ブルゲ・ブレンデ事務総長)が平壤に到着
- 3.11 楊亨燮副委員長、ノルウェー赤十字社代表団(団長:ブルゲ・ブレンデ事務総長)と平壤で会見
- 3.12 国際原子力機関(IAEA)エルバラダイ前事務局長、世界原子力首脳会議閉幕後の記者会見で朝鮮を核保有国として認めるべきと主張
- 3.15 朝鮮の金元均平壤音楽大学とロシアのチャイコフスキー記念国立モスクワ音楽院との間の教育・文化分野での交流と協力に関する合意書が平壤で調印
- 3.16 ポーランド外務省代表団(団長:クジシュトフ・シムスキ局長)が平壤に到着
- 3.16 朝鮮キューバ連帯委員会代表団(団長:同委員会委員長の金勇進教育相)、第5回キューバとの連帯のためのアジア太平洋地域会議(ラオス)に出席するため平壤を出発
- 3.16 国連人種差別撤廃委員会、報告書で日本政府に外国人学校と各種学校に対する実態調査を行うよう勧告し、教育問題で差別が生じないよう措置を講じるよう求める
- 3.17 平壤で、朝鮮カンボジア親善議員団代表団とカンボジア朝鮮親善議員団代表団との会談
- 3.22 崔泰福議長、カンボジア朝鮮親善議員団代表団(団長:同議員団委員長ソム・チェン議員)と平壤で会見
- 3.22 朝鮮中央通信、朝鮮の当該機関が不法入国した米国公民のアヤロン・マリ・ゴムズに関する犯罪資料が確定したことを受け起訴することにしたと伝える
- 3.23 インド政府文化代表団(団長:ジャワハル・シルカル文化省書記)が平壤に到着
- 3.24 楊亨燮副委員長、イタリア外務省代表団(団長:アジア・オセアニア担当総局アティリオ・マッシモ・イアヌッチ局長)と平壤で会見
- 3.24 朝鮮政府とインド政府との間の2010—2012年度文化交流計画書が平壤で調印
- 3.25 朝鮮人民軍総参謀部スポークスマン、米国と南朝鮮の対共和国体制転覆策動、「急変事態」論議に警告
- 3.26 南朝鮮の哨戒艦が沈没
- 3.27 ガボン、ガンビア、セネガルを公式親善訪問する金永南委員長が特別機で平壤を出発。
- 3.29 金正日総書記、劉洪才駐朝中国新任大使と会見
- 3.29 朝鮮人民軍板門店代表部、スポークスマン談話を発表し「非武装地帯の北南対決悪用は許されない」
- 3.29 朝鮮外務省スポークスマン、国連人権理事会の「決議」採択を全面的に非難
- 3.30 ガボン大統領府で金永南委員長とガボンのアリ・ボンゴオンディンバ大統領が会談
- 3.30 朝鮮政府とガボン政府との間の文化協力に関する協定、朝鮮外務省とガボン外務・協力・フランス語圏・地域統合省との間の協力に関する議定書がリーブルビルで調印
- 3.30 中国共産党政治局員の徐才厚中央軍事委員会副主席、朝鮮人民軍対外事業活動家代表団(団長:安永基少将)と北京で会見
- 3.31 朝鮮最高人民会議代表団団長の洪善玉最高人民会議副議長、列国議会同盟(IPU)第122回総会(タイ)で演説し、朝米の敵対関係を終息させるべきと強調
- 4. 1 金英逸総理、インドのグローバル・スチール・ホールディングス(GSHL)代表団(団長:プラモド・ミタル

- 会長)と平壤で会見
- 4. 2 金永南委員長とガンビアのヤヤ・ジャメ大統領が大統領宮殿で会談
  - 4. 3 金永南委員長のガンビア公式親善訪問に関する共同コミュニケがバンジュールで発表
  - 4. 3 朝鮮とガンビアとの間の友好・協力に関する協定と政府間の共同委員会創設に関する協定、各分野での技術協力に関する協定がバンジュールで調印
  - 4. 4 金永南委員長とセネガルのアブドゥラエ・ワッド大統領が大統領宮殿で会談
  - 4. 5 スウェーデン赤十字社代表团(団長:オーサ・モルデ副総裁)が平壤に到着
  - 4. 5 朝鮮人民軍板門店代表部代表、「米兵の遺骨がわが共和国の至る所で放置されるようになった責任は米国側にある」と題する談話を発表
  - 4. 6 朝鮮中央裁判所の法廷で米国公民アヤロン・マリ・ゴムズの裁判が行われ、8年の労働教化刑と7,000万ウォンの罰金刑が言い渡される
  - 4. 8 朝鮮の名勝地総合開発指導局、金剛山観光南側不動産凍結を宣布するスポークスマン声明を発表
  - 4. 9 平壤の万寿台議事堂で朝鮮最高人民会議第12期第2回会議
  - 4. 9 朝鮮外務省スポークスマン、米国が発表した核戦略の指針「核体制の見直し」(NPR)を批判
  - 4.10 北南将官級軍事会談の北側代表团団長、同族間に不信と敵対感を鼓吹する南朝鮮当局と軍部などによる宣伝活動を批判する通知文を送付
  - 4.12 太陽節に際し、中国現代国際関係研究院代表团、中国親善参観団および観光部門訪問団、ドイツ連立与党連邦議會議員代表团らが平壤に到着
  - 4.12 朝鮮革命博物館とベトナムのホーチミン博物館との間の友好関係設定および交流と協力に関する合意書がホーチミン博物館で調印
  - 4.15 金永南委員長と金英逸総理、中国・青海省の地震により人的、物的被害が出たこと、同国の胡锦涛国家主席と温家宝首相に連名で慰問電
  - 4.19 朝鮮の南浦市とエクアドルのエスメラルダス州エスメラルダス市との間の親善と交流、協力に関する合意書が調印
  - 4.19 シリアのダマスカス大学代表团(団長:同大学戦略研究所のサミール・イスマイル所長)が平壤に到着
  - 4.20 崔泰福議長、モンゴルのゴムボジャビーン・ザンダンシャタル外相一行と平壤で会見
  - 4.20 朴宜春外相とモンゴルのゴムボジャビーン・ザンダンシャタル外相が平壤で会談
  - 4.20 李英鎬朝鮮人民軍総参謀長、キューバ革命武力軍事代表团と平壤で会見
  - 4.21 金永春人民武力部長、キューバ革命武力軍事代表团と平壤で会見
  - 4.21 朝鮮人民軍軍事代表团とキューバ革命武力軍事代表团が平壤で会談
  - 4.21 朝鮮の羅先特別市とモンゴル道路・運輸・建設・都市計画省との間の経済・貿易協力発展に関する覚書が羅先で調印
  - 4.22 朴宜春外相、イラン外務省代表团(団長:モハマド・アリ・ファソラヒ次官)と平壤で会見
  - 4.22 朝鮮政府とイラン政府との間の2010—2012年度文化・科学交流計画書が平壤で調印
  - 4.22 金永南委員長、モンゴルのゴムボジャビーン・ザンダンシャタル外相と一行と平壤で会見
  - 4.23 金永南委員長、キューバ革命武力軍事代表团と平壤で会見
  - 4.23 朝鮮名勝地総合開発指導局、金剛山観光地区の南側資産を没収するとのスポークスマン談話を発表
  - 4.23 金永南委員長、イラン外務省代表团と平壤で会見
  - 4.25 スウェーデンのストックホルム安全保障開発政策研究所代表团(団長:ニクラス・スワンストローム所長)が平壤に到着
  - 4.26 ウガンダ政府代表团が平壤に到着
  - 4.28 金永南委員長、WHOのマーガレット・チャン事務局長一行と平壤で会見
  - 4.28 金永南委員長、赤十字・赤新月国際会議常置委員会のマッシモ・バラ委員長一行と平壤で会見

- 4.28 楊亨燮副委員長、ウガンダ政府代表団と平壤で会見
- 4.28 朝鮮外務省備忘録「朝鮮半島と核」、国連安全保障理事会公式文書S/2010/205号として配布
- 4.29 朝鮮代表団(団長:金永南委員長)、中国で催される2010年上海国際博覧会(上海万博)の開幕行事に出席するため特別機で平壤を出發
- 4.29 楊亨燮副委員長、プラタプ・シン駐朝インド新任大使と平壤で会見
- 4.30 2010年上海万博開幕行事に出席するため訪中している金永南委員長、中国共産党総書記の胡錦濤国家主席と上海で会見
- 4.30 朝鮮代表団、上海万博開幕行事に出席
- 4.30 金永南委員長、上海万博の開幕行事出席のため訪中しているパレスチナ民族当局首班のマハムード・アッバス氏と上海で会見
- 5.3 金正日総書記、中国を非公式訪問(～7日)
- 5.3 中国人民志願軍烈士家族代表団(団長:同国防省外事弁公室副主任の関友飛少将)が平壤に到着
- 5.5 金正日総書記と中国の胡錦濤国家主席が北京で会談
- 5.6 金正日総書記と中国の胡錦濤国家主席が北京で会談
- 5.10 南朝鮮の知識人100人余りがソウルで記者会見し、「韓日合併条約」(日韓併合条約)の無効を主張
- 5.11 スイス女性代表団が平壤に到着
- 5.12 「労働新聞」、朝鮮の科学者たちが核融合反応を成功させたと伝える
- 5.12 崔泰福書記、プラタプ・シン駐朝インド新大使と平壤で会見
- 5.13 朝鮮国防委員会決定第06号により金鎰喆氏が年齢上の関係から国防委員会委員、人民武力部第1副部長の職務を解任
- 5.15 朝鮮外務省スポークスマン、イスラエル外相の「悪の枢軸」発言を非難
- 5.16 北南将官級軍事会談北側団長、南側軍当局に通知文を送り、朝鮮を中傷するビラ散布続くなら決定的措置を講じると警告
- 5.17 国際自然保護連合(IUCN)アジア地域局代表団が平壤に到着
- 5.19 祖国平和統一委員会、「南朝鮮当局は、北南関係を破綻に追い込んだ罪を民族の審判を免れないだろう」との告発状を發表
- 5.20 南朝鮮「民軍合同調査団」、南朝鮮哨戒艦沈没に関する「調査結果」を發表
- 5.20 朝鮮国防委員会、南朝鮮哨戒艦沈没に関するスポークスマン声明を發表、南朝鮮当局に対し「無謀な対応には正義の全面戦争で応える」と警告
- 5.21 祖国平和統一委員会、南朝鮮哨戒艦沈没に関する「調査結果」に対するスポークスマン声明を發表し「断固たる懲罰を免れないだろう」と警告